



DAINIPPON  
SUMITOMO  
PHARMA

# Designing The Future

アニュアルレポート 2007

2007年3月期



大日本住友製薬株式会社



DAINIPPON  
SUMITOMO  
PHARMA

## Designing The Future

大日本住友製薬株式会社は、大日本製薬株式会社と住友製薬株式会社がお互いに、経営理念、事業戦略、危機意識を共有でき、大きなシナジー効果が期待できると確信して合併を決断し、2005年10月に誕生しました。国内医薬事業の収益基盤を一層強固なものとし、安定的なキャッシュ・フローをベースに研究開発の質と量を充実させ、開発スピードを加速し、海外展開を図ることができる会社を目指し、スピードを持った経営を進めていくことで、企業価値の持続的な拡大を実現します。

### 目次

ごあいさつ	2
2007-2009年度 中期経営計画	
宮武社長インタビュー	5
研究開発	12
生産・物流	16
マーケティングおよび販売	18
その他の事業	21
コーポレート・ガバナンス	22
役員	23
企業の社会的責任(CSR)	24
会社沿革	25
財務セクション	26
会社概要	52

### 将来予測に関する注意事項

このアニュアルレポートに含まれる将来の予測に関する事項は、発行日現在において入手可能な情報による当社の仮定および判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しております。

したがって、実際の業績、開発見通しなどは今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知お願います。

医薬品(開発中のものを含む)に関する情報が含まれておりますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。

当社が目指している「存在感のある先進的な製薬企業」を実現するためには、まずは社会から信頼される企業であること、次に競争力のある強い企業であることが不可欠です。

当社は、企業の使命、存在意義を「企業理念」として、経営の目的、信条を「経営理念」として、重視すべき価値を「バリュー」として定めています。

## 企業理念

人々の健康で豊かな生活のために、  
研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、  
広く社会に貢献する

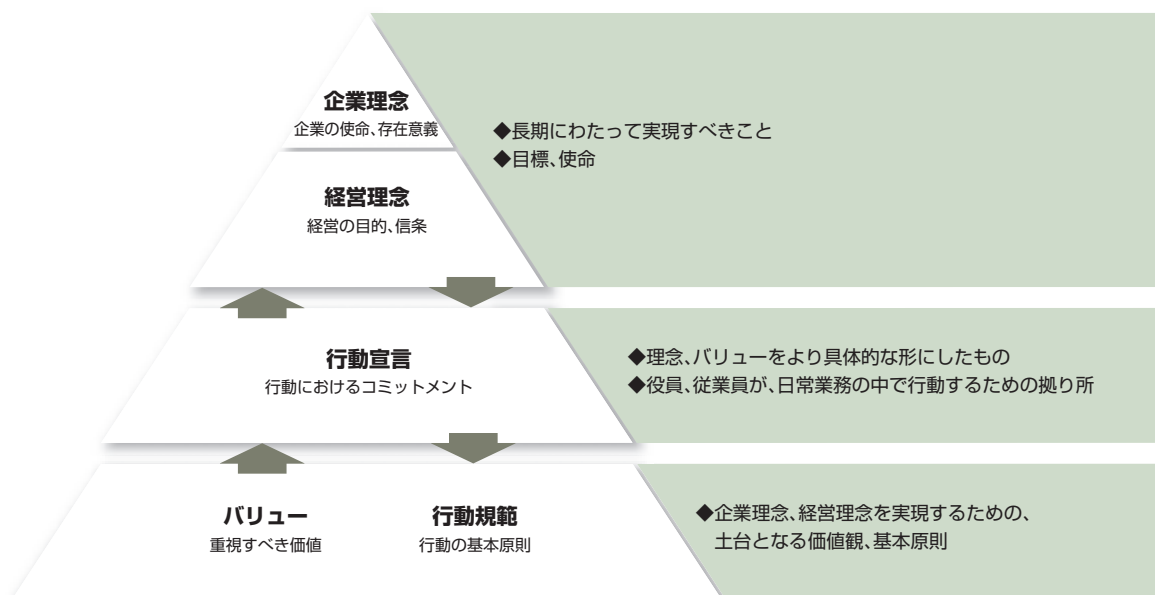
## 経営理念

- ・ 顧客視点の経営と革新的な研究を旨とし、これからの医療と健やかな生活に貢献する
- ・ たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、株主の信頼に応える
- ・ 社員が自らの可能性と創造性を伸ばし、その能力を発揮することができる機会を提供していく
- ・ 企業市民として社会からの信用・信頼を堅持し、よりよい地球環境の実現に貢献する

## バリュー

1. 信用 2. 遵法 3. 透明 4. 公正 5. 変革

### 企業理念、経営理念、バリューなどの位置づけ



## ごあいさつ

MESSAGE FROM  
CHAIRMAN AND  
PRESIDENT

代表取締役会長 岡本 康男

代表取締役社長 宮武 健次郎

大日本住友製薬株式会社は、合併後1年6ヵ月を経過した2007年3月期末において、統合作業を完了しました。今期は統合シナジー効果の最大化を図っております。また“10年後のあるべき姿”として中長期ビジョンを設定するとともに、そのビジョン達成に向けて「2007-2009年度 中期経営計画」を策定し、2007年2月に発表しました。今期は、本中期経営計画の基本方針である「グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化」の達成に向け、国内収益基盤の強化を図るとともに、将来の成長に向けた戦略的な投資を行ってまいります。

## 財務ハイライト

	単位:百万円		前期比	単位:千米ドル(注1)
	2007年3月期	2006年3月期	2007/2006	2007年3月期
<b>会計年度:</b>				
売上高	¥261,213	¥245,784	6.3%	\$2,213,669
営業利益	45,555	28,886	57.7	386,059
当期純利益	22,605	15,377	47.0	191,568
研究開発費	40,870	29,636	37.9	346,356
設備投資額	9,543	6,616	44.2	80,873
減価償却費	12,008	8,901	34.9	101,763
<b>会計年度末:</b>				
総資産	382,535	392,966		
純資産	306,012	288,633		
<b>1株当たり金額:</b>				
	単位:円			単位:米ドル(注1)
1株当たり当期純利益	¥ 56.86	¥ 54.57		\$ 0.48
1株当たり配当金	14.00	12.00		0.12
<b>その他の指標:</b>				
	単位:%			
ROE	7.6%	7.3%		
ROA	5.8	5.2		

(注) 1: 日本円の米ドルへの換算は、便宜上、2007年3月31日現在におけるおよその為替レートである1米ドル=118円で換算しています。

2: 当社及び連結子会社は、2007年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、上記の2006年3月期の財務ハイライトについても、組み替え後の数値を記載しております。

### シナジー効果を最大化するための体制整備が完了

2005年10月、大日本製薬株式会社と住友製薬株式会社の合併により大日本住友製薬株式会社が誕生しました。以来、研究開発の一体運営の実現、拠点の統廃合、人事制度の一本化、そして各種システム統合などをスピーディーに進め、2007年3月期には統合作業が完了しました。これにより本格的にシナジー効果を追求できる体制が整いました。

### 2007年3月期の業績

2007年3月期のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、回復基調のうちに推移しました。一方、国内医薬品業界におきましては、医療費抑制基調が続くなか、国内外の製薬企業との競争が一層激化するなど厳しい環境下に推移しました。このような状況のもと、当社は顧客満足度の向上を営業戦略上の基本に据え、医薬情報担当者(MR)1,500名体制のもと当社のプレゼンス拡大を実現してまいりました。また、開発パイプラインの効率化、人員の適正化などコスト面におけるシナジー効果の追求も行ってきました。以上の結果、2007年3月期の売上高は2,612億円(対前期比6.3%増)、営業利益は456億円(対前期比57.7%増)、当期純利益は226億円(対前期比47.0%増)と増収増益を達成することができました。なお、2007年3月期の1株当たりの年間配当金は、合併後の順調な業績成果に基づき、中間配当7円と合わせて1株当たり14円といたしました。

### 株主還元方針

当社は、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、株主の皆さまへ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置付けております。今後とも経営基盤の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果を株主の皆さまに適切に配分すべく鋭意努力し、中期経営計画の最終年度である2010年3月期を目標に、将来の成長のための積極的な投資をしつつ、連結配当性向30%を実現します。

### 大日本住友製薬が描く“10年後のあるべき姿”

当社は、①強固な国内収益基盤の確立、②海外自販の進展、③開発パイプラインの充実の3つから成る中長期ビジョンを設定し“10年後のあるべき姿”と位置付けました。そして中長期ビジョンを実現するために3つのステップを設定し、第1ステップとして、2008年3月期を初年度とする3ヵ年計画「2007-2009年度 中期経営計画」を策定しました。

この第1ステップでは「グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化」を基本方針として、中長期ビジョン達成のための基盤整備を最大の目的としています。次の第2ステップは、しっかりと固めた基盤をもとにした成長へのテイクオフの段階です。そして第3ステップを成長軌道に乗せる期間とし、段階的に進めて行きたいと考えております。

着実なステップアップによって持続的成長を成し遂げ、企業価値の最大化を図ることでステークホルダーの皆さまのご期待に応えてまいります。

2007年8月

岡本 康男

代表取締役会長 岡本 康男

宮武 健次郎

代表取締役社長 宮武健次郎

## 2007-2009年度 中期経営計画

# ENVISIONED OUR CORPORATE STATUS WITHIN THE NEXT TEN YEARS

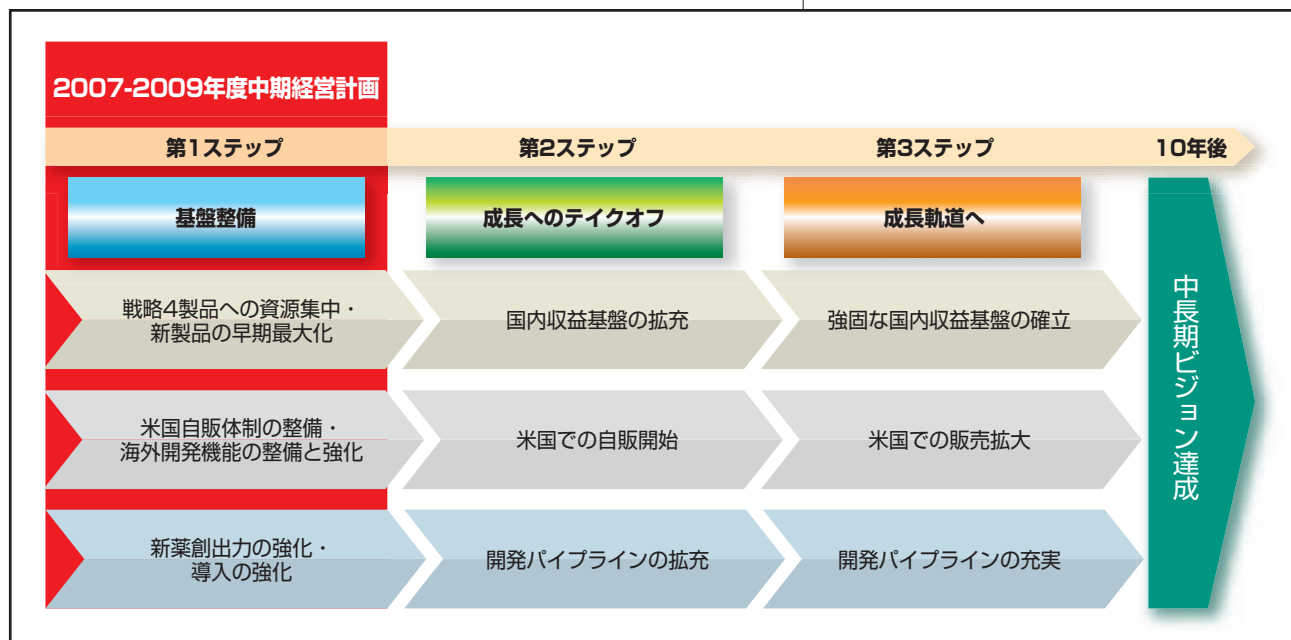
宮武社長インタビュー



大日本住友製薬株式会社は、2008年3月期を初年度とする「2007-2009年度 中期経営計画」を策定しました。

戦略的な積極投資を図り「国内事業基盤の整備・強化」「海外事業展開に向けた体制整備」を推進していきます。

中長期ビジョンの達成に向けて



## 「2007-2009年度 中期経営計画」策定にあたって

2007年2月27日、大日本住友製薬株式会社は、経営統合後初めての中期経営計画「2007-2009年度 中期経営計画」を発表しました。私は、この計画の策定を、将来の大日本住友製薬を担う若手が中心になって行うように指示しました。10年後・15年後を考えたとき、現在の若手が経営の中核を成すことになるからです。4名の専任者と各部門から10名の兼任者を招集し、計14名で中計推進室の業務を行っていただきました。オブザーバーとして4名の執行役員を参加させましたが、主体は14名の若手社員に持たせて計画の策定にあたらせましたので、かなり意欲的、かつチャレンジングな計画に仕上がったと考えています。この中期経営計画は、中長期ビジョン達成のために必ず成し遂げなければならない大事なステップであり、将来の当社の礎になるものです。経営陣と全社員が結束し、必ず達成したいと考えています。



### Q1. 中長期ビジョンにおける「2007-2009年度 中期経営計画」の位置付けと取り組みについてお聞かせ下さい。

「2007-2009年度 中期経営計画」は、中長期ビジョンを達成するために必要な3つのステップにおける第1ステップと位置付け、「基盤整備」を進める3年間としています。「戦略4製品への資源集中・新製品の早期最大化」、「米国自販体制の整備・海外開発機能の整備と強化」、「新薬創出力の強化・導入の強化」の3つを中心に取り組むことで、グローバル化に向けた企業価値向上を目指します。当社は合併以来、「営業シナジー」「コストシナジー」「意識シナジー」の3つのシナジーを順調に発現してまいりました。2007年3月期終了時点で統合作業が完了し、計画通り2007年4月から、シナジー効果の最大化を図る中期経営計画がスタートしました。2008年3月期は、シナジーの最大化を形として目に見えるものとするためにも最も重要な年になると考えており、今後3年間でしっかりと事業基盤を構築することを最大のテーマとして、計画達成に取り組んでいきたいと思っております。



## 中長期ビジョン

## 10年後のあるべき姿を中長期ビジョンとして設定

- ❖ 国内事業を強固な収益基盤として確立
- ❖ 海外自販の進展
- ❖ 将来像実現のための開発パイプラインの充実

## 15年後の将来像

- ◆ グローバルレベルで戦える研究開発型企業
- ◆ 国内・海外事業が収益の2本柱

## 中期経営計画の基本方針

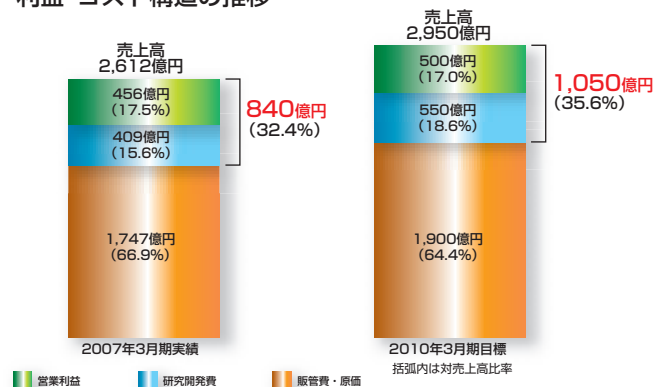
## グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化

1. 国内収益基盤の強化
2. 新薬継続創出に向けた体制の強化
3. 海外事業展開に向けた体制の整備
4. 戦略的提携の強化
5. 継続的な経営効率の追求
6. DSPマネジメントの確立

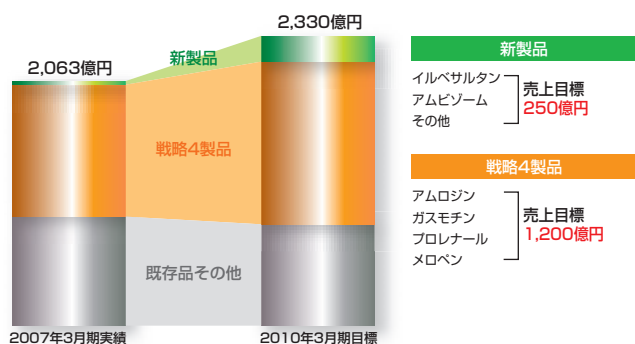
## 2010年3月期経営目標

	2007年3月期実績	2010年3月期目標
売上高	2,612億円	2,950億円
内 医薬品事業	2,063億円	2,330億円
営業利益	456億円	500億円
当期純利益	226億円	300億円
研究開発費	409億円	550億円

## 利益・コスト構造の推移



## 医薬品事業売上目標



## 将来の成長に向けた積極的な投資



## Q2. 中期経営計画の基本方針に掲げた「グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化」のポイントをお聞かせ下さい。

---

目標達成に向けて6つの基本方針を掲げていますが、第1に、国内収益基盤を強化することが最重要と考えます。国内事業から確実に収益を生み出し、得られた収益を海外事業の成長やパイプラインの強化のために投資するという考え方です。したがって、国内の収益基盤の確立なくして、中期経営計画、中長期ビジョンの達成は有り得ません。

## Q3. その6つの方針を説明していただけますか？

---

第1の「国内の収益基盤の強化」については、戦略4製品の販売拡大を中心に、継続的かつ安定的な利益確保を図ります。第2に「新薬継続創出に向けた体制の強化」は、新薬メーカーの根幹となる研究開発を充実させ、継続的な新薬上市を促進します。第3の「海外事業展開に向けた体制の整備」では、当社のグローバル化に向けた土台作りを行います。第4の「戦略的提携の強化」では、研究開発、営業、生産、海外展開等において戦略的なパートナーシップを推進します。第5の「継続的な経営効率の追求」では、人員の適正化および生産・物流におけるコスト低減を追求し、より頑強な財務基盤を実現します。最後に「DSPマネジメントの確立」では、グローバル化に向けた広範囲な仕組みの変革を行うとともに、社員一人一人がモチベーションを高められる企業風土を構築し、企業価値の向上を目指します。

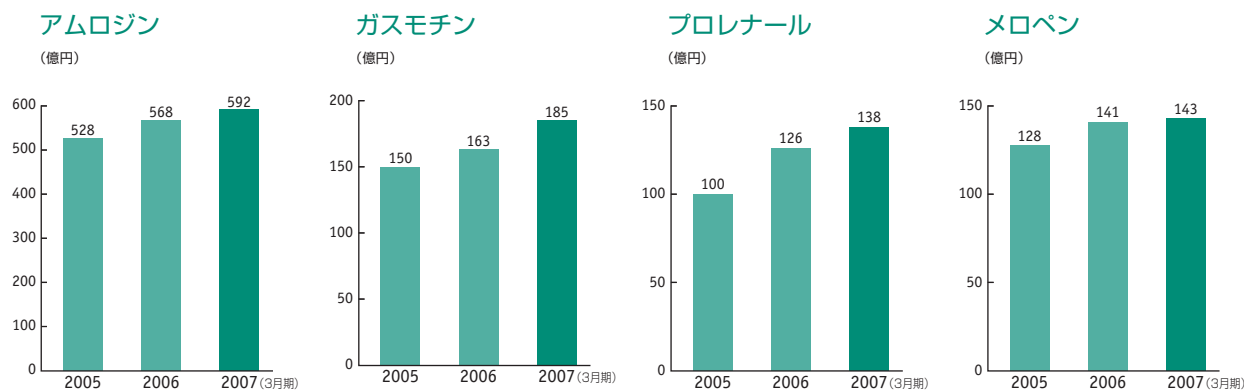
## Q4. 戦略4製品で2010年3月期の売上高1,200億円を計画していますが、具体的な戦略をお聞かせ下さい。

---

戦略4製品とは、高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスマチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の4品目です。まず「アムロジン」ですが、OD錠（口腔内崩壊錠）への切り換えを図ります。また、上市が予定されている高血圧症治療剤「イルベサルタン」の投入により、高血圧治療におけるディテールの質と回数が向上すれば、両剤を合わせてさらに高血圧治療への貢献が期待されます。「ガスマチン」はFD（機能性ディスぺプシア）を浸透させることで採用軒数と売上の拡大を図り、確固たるポジションを獲得します。「プロレナール」は、潜在患者数が多いことから、プロモーションを強化することで拡販が可能と考えます。

最後にカルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」は、日本をはじめ世界100カ国以上で販売され、日本では既にカルバペネム系抗生物質においてナンバーワンの地位を確立しております。さらに、昨年発売した深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」との相乗効果を期待しています。これらの4製品に営業資源を集中していきます。

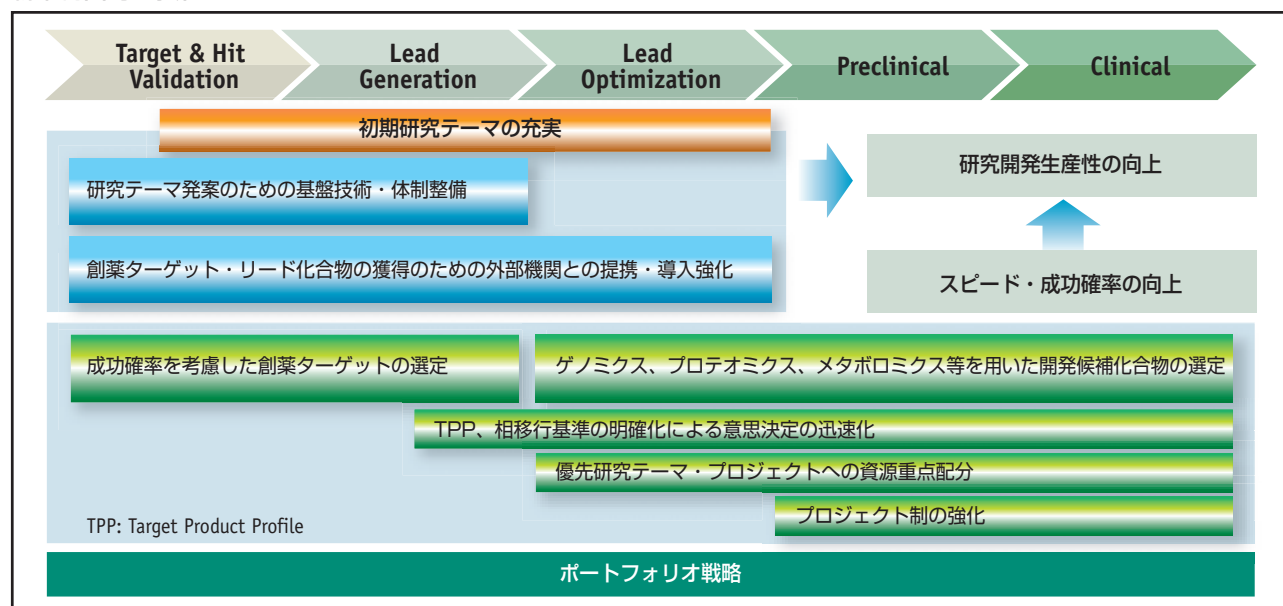
### ■戦略4製品国内売上高



## Q5. 研究開発力強化のカギになる「新薬継続創出に向けた体制の強化」について施策をお聞かせ下さい。

新薬を継続的に創出するためには開発パイプラインの充実・強化が重要であり、当社も最優先で取り組んでまいりました。そのためには、初期研究段階でテーマの数をいかに増やしていくということがポイントになります。研究のシー

### 新薬創出力の強化



ズを自社内だけで作り出すのではなく、バイオベンチャー、アカデミアなどの積極的活用にも力を入れた体制構築を目指します。このように、研究開発を全て自ら行うのではなく、良いものは活用し、戦略的に展開することで、新薬の早期創出につながると考えています。

また、当社は、もう一つ大きな特徴を持っています。それは、親会社である住友化学株式会社の存在です。同社とはゲノム科学研究所を共同で運営しており、ゲノミクスなどの先端技術を活用した研究開発効率の向上に取り組んでいます。

## Q6. 創薬研究を展開するうえでの研究指向領域についてお聞かせ下さい。

---

当社が研究指向領域に位置付けているのは、糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域です。なかでも糖尿病・循環器領域では、研究開発と営業の双方で重点をおいて展開しています。糖尿病合併症の治療薬として開発中の「ラニレストット」をはじめ製品ラインナップも充実しており、今後も患者さんに対して多くの薬を提供できると考えています。また、精神神経領域においては、申請中の「プロナンセリン」をはじめ、国内の製薬企業のなかでは充実した製品ラインナップを持ち、現在約70名の専任MRの増強も図っていきたいと考えています。

## Q7. 「海外事業展開に向けた体制の整備」についてお聞かせ下さい。

---

海外で事業を展開するためには、「製品力」「資金力」「人材力」の3要素が不可欠と考えます。このいずれが欠けても実現は困難でしょう。まず、海外の開発基盤を整備し、段階的に日米欧の開発三極体制の整備・強化をしたいと考えています。米国での自販体制は、中長期ビジョンの第2ステップで確立し、販売を開始できる予定です。海外開発が最も先行している統合失調症治療剤「ルラシドン」について、自社の海外拠点を中心に開発を進め、米国で販売する第一品目としたいと考えています。

## Q8. 「2007-2009年度 中期経営計画」の3年間で300億円超の戦略投資を計画されています。具体的な用途をお聞かせ下さい。

---

「米国進出」「新薬創出力の強化」「導入の強化」が戦略投資の中心になります。

「米国進出」にあたっては、「ルラシドン」をはじめとする自社開発品の海外での臨床試験を推進します。また、米国における自社販売の開始に向けたインフラ整備・人材獲得に注力し、最終的には200~300名体制の販売要員を確保したいと考えています。

「新薬創出力の強化」では、製品価値の最大化と研究開発のスピードアップなどに積極的に取り組みます。「導入の強化」については、研究段階から開発後期段階までの幅広いステージでの積極的な導入を行います。

以上が300億円超の主な用途となりますが、3カ年の動向によっては当初予算を上回る可能性もあります。

## Q9. 最後に「2007-2009年度 中期経営計画」達成に向けた決意をお聞かせ下さい。

---

今回の中期経営計画は、新しい大日本住友製薬を作り上げるのに最適な材料であると考えています。計画の策定にあたっては、将来の大日本住友製薬を担う社員が参加したことに加え、各部門からも十分に意見を取り入れることができました。私は、当社の経営陣と社員全員が、会社の将来像をしっかりと描きながら日々の努力を積み重ねることで、目標を達成できると確信しています。

そして、10年後には、国内事業の強固な収益基盤を確立したうえで、医療用医薬品で3,500億円から4,000億円程度の売上を確保し、海外売上高比率を全体の約3分の1の規模にすることを目標としています。さらに、15年後には、海外での収益が国内と同等レベルまでに拡大・発展した、世界で十分通用する研究開発型の製薬企業となることを目指します。



## 研究開発



当社の研究開発は、創薬研究を担当する研究本部、創薬と商業生産をつなぐ製品開発研究を担当する技術研究センター、そして臨床開発を担当する開発本部が担っています。



総合研究所



大阪研究所

### 研究開発体制と研究開発拠点

当社の研究組織は、主に総合研究所(大阪府吹田市)と大阪研究所(大阪市此花区)の2拠点に位置しています。研究本部に属する5つの研究所(化学研究所、薬理研究所、安全性研究所、薬物動態研究所、ゲノム科学研究所)は、対象とする研究領域や機能別に、これら2拠点にそれぞれ分かれて配置され、関連した研究に取り組む研究員同士が綿密なコミュニケーションを図り、効率的な研究が進められています。

また、原薬・製剤・分析に関する研究開発業務および治験薬の品質保証業務は技術研究センターに一体化され、治験薬製造部門としてグローバルな対応も可能な総合力を発揮できる体制で進めています。

臨床開発については、国内では大阪の総合研究所と東京支社の2拠点に、効率的な臨床開発体制を整えております。これら2拠点に加え、米国の大日本住友製薬アメリカンク、欧州の大日本住友製薬ヨーロッパリミテッドが緊密に連携して、日米欧3極のグローバル臨床開発を進めています。

## 研究指向領域

当社は、糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域を研究指向領域として創薬研究を展開し、新薬創出力の強化を目指しています。

糖尿病領域では、インスリン分泌促進薬、インスリン抵抗性改善薬、糖吸収抑制薬、糖尿病合併症治療薬など、さまざまな作用メカニズムを持つ候補化合物の創薬研究を展開しています。これらの中から有望化合物を継続的に開発段階に上げていくことにより、開発パイプラインをより一層充実化していきます。

循環器領域では、高血圧症治療薬、抗肥満薬など、メタボリックシンドロームを対象にした創薬研究に取り組んでいます。

精神神経領域では、高齢化、ストレス社会を迎え、今後ますます医薬品ニーズが高まると予想される統合失調症、うつ病、不安、認知症などの機能性および器質性精神神経疾患に対する多面的な研究に取り組んでいます。

炎症・アレルギー領域は、当社独自のコンセプトやこれまでの技術蓄積、ノウハウがフルに活用できる分野であると考えています。治療満足度の低い関節リウマチ、喘息などの呼吸器疾患、アレルギー性皮膚炎などをターゲットとして取り組んでいます。

## 競争優位性の高い医薬品の創製および継続的な市場投入へ

当社は、グローバル製品を継続的に創出できる研究体制の構築を目指しています。このため、初期段階の研究テーマ数の充実、創薬基盤技術の整備・強化、製品創出に貢献できる人材の育成を図っています。

初期段階の研究テーマ数を充実させるため、良質なテーマ発案と萌芽研究を積極的に進め、研究者の質の良い研究アイデアを吸い上げる仕組みを作ります。

また国内外の大学を含む研究機関や革新的な技術を有するベンチャー企業とのアライアンス、さらには国策プロジェクトへの参画も積極的に進めています。アルツハイマー病については、スウェーデンのカロリンスカ研究所内にある当社研究所(KASPAC)において、新規治療薬の創薬研究やアルツハイマー病の診断バイオマーカーの探索研究から有望な成果が得られつつあります。

新薬を継続的に創出していくためには、先端的な基盤技術が機動的に利用できることが必要です。当社が培ってきたゲノム科学技術は、開発化合物の作用メカニズム解明および新規バイオマーカーや創薬ターゲットの探索研究に積極的に利用され、有望な研究成果が得られています。さらに、初期薬物動態や初期毒性など候補化合物の評価技術を一連の創薬研究の中でシステムティックに取り入れることにより、研究期間をさらに短縮できると考えています。



さらに、研究組織の活性化や人材育成を強化するために、研究人材企画室を新設しました。人材戦略の視点から必要な施策を提案・具体化し、研究競争力の強化を図ります。

技術研究センターでは、優先プロジェクトへの重点的な取り組みに加え、製品価値の最大化を目指し、プロダクト・ライフサイクル・マネジメントに戦略的に取り組んでいます。

開発本部では、世界の医療ニーズに合った開発候補品の開発スピードを上げ、早期承認を目指しています。そのため、事業戦略に基づく開発計画の立案・推進を心がけるとともに、全社的に優先プロジェクト、優先課題を明確にし、日米欧3極の開発資源の重点的かつ効率的な配分を図っています。

さらに、研究開発全体にわたり部門横断的な「プロジェクト制」を導入し、部門間の連携強化によるプロジェクトの推進と迅速化を目指すとともに、ポートフォリオの最適化を図っています。

### 申請中および今後期待される開発品目の状況

現在申請中の品目としては、統合失調症治療剤AD-5423(プロナンセリン)、高血圧症治療剤イルベサルタン、パーキンソン病治療剤AD-810N(ゾニサミド)、天然型インターフェロン- $\alpha$ 製剤「スミフェロン」のC型代償性肝硬変の適応症追加があります。

有望な開発品目として、重点領域である糖尿病・循環器領域では、大型化が期待される糖尿病合併症治療剤AS-3201(ラニレスタット)があります。本剤は、エーザイ株式会社に海外における開発および販売権を付与しており、同社との緊密な連携を図り、世界での早期上市を目指していきます。そのほかには、食後高血糖の改善を目的とした糖尿病治療剤SMP-508(レバグリニド)は国内第Ⅲ相試験を準備中、SMP-862(塩酸メトホルミン)は国内第Ⅱ相試験を実施中です。

精神神経領域では、統合失調症治療剤SM-13496(ルラシドン)、認知症治療剤AC-3933があります。ルラシドンは、現在、米国・欧州などでの第Ⅲ相試験を準備中です。また、AC-3933については米国・欧州での第Ⅱ相試験中です。

炎症・アレルギー領域では、関節リウマチ治療剤SMP-114は欧州での第Ⅱ相試験を実施中です。またそのほかには、過活動膀胱治療剤SMP-986が米国・欧州での第Ⅱ相試験を実施中、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の発熱性好中球減少症への適応症追加が国内第Ⅲ相試験を実施中です。



## 開発状況表

製品/コード名	一般名	剤型	薬効分類または追加 予定適応症など	開発地域	開発段階				備考
					第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請中	
<b>糖尿病</b>									
AS-3201	ラニレストット	経口剤	糖尿病合併症治療剤	日本 米国・カナダ					自社開発品、杏林製薬(株)との共同開発 エーザイ(株)に導出
SMP-508	レバグリニド	経口剤	糖尿病治療剤	日本					Novo Nordisk社からの導入品
SMP-862	塩酸メトホルミン	経口剤	糖尿病治療剤	日本					Merck Santé社からの導入品
<b>循環器</b>									
	イルベサルタン	経口剤	高血圧症治療剤	日本					プリストル・マイヤーズ(株)よりサプライ センス塩野義製薬(株)と国内共同開発
プロレナール	リマプロスト アルファテクス	経口剤	適応症追加(頸椎症)	日本					小野薬品工業(株)との共同開発
<b>精神神経</b>									
AD-5423	プロナンセリン	経口剤	統合失調症治療剤	日本 米国・欧州					自社開発品
AD-810N	ゾニサミド	経口剤	適応症追加(パーキンソン病)	日本					自社開発品
SM-13496	ルラシドン	経口剤	統合失調症治療剤	日本 米国・欧州など					自社開発品
AC-3933	radequinil	経口剤	認知症治療剤	日本 米国・欧州					自社開発品
<b>炎症・アレルギー</b>									
SMP-114	rimacalib	経口剤	関節リウマチ治療剤	日本 欧州					自社開発品
SMP-028	未定	経口剤	気管支喘息治療剤	米国					自社開発品
<b>その他</b>									
スミフェロン	インターフェロン- $\alpha$	注射剤	適応症追加 (C型代償性肝硬変)	日本					GlaxoSmithKline社からの導入品
メロベン	メロベナム水和物	注射剤	適応症追加 (発熱性好中球減少症)	日本					自社開発品
ガスモチン	クエン酸モサプリド	経口剤	適応症追加 (「ニフレック」併用による バリウム注腸X線造影 検査前処置)	日本					味の素(株)との共同開発
SM-11355	ミリプラチン水和物	注射剤	肝細胞癌治療剤	日本					自社開発品
SMP-986	未定	経口剤	過活動膀胱治療剤	米国・欧州					自社開発品
AG-7352	未定	注射剤	抗癌剤	米国					Sunesis社に導出
カルセド	塩酸アムルピシン	注射剤	抗癌剤	米国・欧州					Pharmion社(旧Cabrellis社)に導出
SMP-601	未定	注射剤	重症感染症治療剤	スイス					Protez Pharmaceuticals社に導出

(2007年7月30日現在)

## 生産・物流

競争力のある生産部門を持ち、高品質の製品を安定的に供給しています。



鈴鹿工場(三重県)



茨木工場(大阪府)

当社の生産本部は、製造部門と物流部門および、生産戦略や生産計画を担当する生産統括部と、設備設計や設備計画を担当する工務部から成っています。これら部門が一体となって、製品製造から物流まで一貫した生産戦略のもと、グローバル化に対応できる最新鋭設備の積極的な導入や効率的な生産・物流体制の構築により、高品質な製品の安定的な供給を行っています。また、研究開発部門、営業部門などと連携し、新製品のスムーズな生産体制の構築を達成するとともに、医療機関や患者の皆さまからの要望に応えるための品質改善にも積極的に取り組み、顧客視点の製品供給を第一の使命としています。工場ではISO14001を取得し、廃棄物削減やコージェネレーションシステム\*の導入など環境に配慮した生産活動を実施し、優れた医薬品を提供することで医療の進歩と健やかな生活に貢献するとともに、企業市民として社会から信用・信頼される会社、生産部門を追求しています。

\*コージェネレーションシステム：一つのエネルギーから熱と電気など複数の有効なエネルギーを取り出して利用すること。

鈴鹿・茨木・愛媛・大分の4工場を拠点に、それぞれが特色ある製品を製造しています。

### ■生産拠点

鈴鹿工場は、原薬の製造から製剤、包装工程まで医薬品の製造を一貫して行う設備を有し、「ガスモチン」(消化管運動機能改善剤)、「エバステル」(持続性抗アレルギー剤)などの製造を行っています。また、新固形製剤棟(生産規模：錠剤 約30億錠/年、粉散剤 約70t/年。2009年生産開始予定)が竣工することで、より厳格化した品質管理体制のもとでの医薬品の製造が可能となります。茨木工場は、固形製剤を中心とした製剤工場で、散剤、錠剤、カプセル剤、注射剤、軟膏剤、クリーム剤、液剤など多種多様な剤形の医薬品を製造しており、また、他社製品の受託製造も行っています。当工場には、技術研究センターおよび

物流センターが併設されており、生産技術研究から、生産、品質管理、保管、さらに出荷までの一連業務を効率よく運営しています。愛媛工場は、培養槽の数、大きさともに世界最大級の細胞培養設備を有するバイオ医薬品の製造工場で、「スミフェロン」(天然型インターフェロン- $\alpha$ 製剤)の粗液(原薬中間体)を1987年から安定して製造しており、製剤デバイスの組立、包装も行っていきます。また、インターフェロン製造で培った無菌管理技術を生かし、無菌製剤である「カルセド」(抗悪性腫瘍性抗生物質)の製剤も行っていきます。大分工場は、「アムロジン」(高血圧症・狭心症治療薬)、「セディール」(セロトニン作動性抗不安薬)、「カルセド」(抗悪性腫瘍性抗生物質)などの原薬製造を行っています。また主力品目の一つである「メロペン」(カルバペネム系抗生物質製剤)については原薬から製剤まで一貫製造を行っています。当該製品は世界100カ国以上で使用されており、アメリカやヨーロッパの厳しい要求に耐え得る製造設備と品質管理体制を有しています。

### 国内基準はもとより、欧米の基準もクリアしハイレベルな品質保証体制を実現しています。

#### ■品質保証体制

医薬品は人々の生命に関わる商品であるため、その製造にあたっては、設計通りの品質が保証されなければなりません。わが国における医薬品の製造および品質管理は、薬事法の中のGMP(医薬品の製造管理および品質管理規則)によって厳格に定められています。当社の生産部門は、他社製品の受託製造、輸出品の製造も取り扱っており、国内の基準はもとより、ベンダーの査察、アメリカやヨーロッパ規制当局の厳しい基準もクリアすることで高い品質保証体制を整えています。また、GMPは今後ますます厳格化していくと予想されますが、当社はこれに対応するためにも、「メロペン」の製剤設備や新固形製剤設備をはじめ、積極的に設備投資を行っており、今後も生産部門・品質保証部門などの関連部門が一体となって、高品質の医薬品を提供する努力を続けていきます。

### ユーザーニーズに対応する、高品質で迅速・確実な保管・配送を行っています。

#### ■物流拠点

当社の物流業務は、2007年4月より西日本は神戸物流センターを、東日本は東京物流センターを拠点として全国配送を行っています。医薬品の持つ社会的使命を認識し、鈴鹿工場・茨木工場といった生産拠点および仕入先から入荷した製品の品質を維持しながら保管・配送を行っています。また、情報をシステム化し総合的に管理することでユーザー主導型の時代に迅速・確実に対応する効率的な配送を行っています。

### 全ての工場でISO14001を取得。地域社会への貢献活動も積極的に行っています。

#### ■CSR・環境体制

当社は、4工場全てで環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を既に取得しており、コージェネレーションシステムをはじめとする環境負荷低減のための設備導入も進めております。また、ボランティア活動や事業所地域の清掃活動などを通じた地域社会に対する貢献活動も積極的に進めています。今後ともこうした活動を継続していくことで企業としての社会的責任を果たしていきたいと考えています。



愛媛工場(愛媛県)



大分工場(大分県)

## マーケティングおよび販売

循環器、消化器、感染症領域を営業の重点領域として経営資源を集中させ、国内収益基盤を強化します。



アムロジン



ガスモチン

### 戦略4製品に営業資源を集中

今期は中期経営計画の初年度として重要な年であり、戦略4製品である「アムロジン」「ガスモチン」「プロレナール」「メロペン」への営業資源の集中とともに、循環器、消化器、感染症領域を営業重点領域としてさらに強化しています。そして、特定機能病院などにおける複数担当制の実施、病院専任MRの増強および開業施設カバー率の向上に加えて、情報活動の質を高めることで訪問効率のさらなる向上を実現していきます。また、MRの行うディテールのほかに、IT技術を駆使したe-ディテールも併行して実施し、営業活動の多様化、効率化を推進し、中期経営計画目標である売上高2,330億円、年間550万回ディテールを早期に達成させていきます。

#### ■アムロジン

高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」は、確実に持続的な降圧効果と多数のエビデンスを有する持続性Ca拮抗薬で、高血圧症治療の第一選択薬として広く処方されています。

発売後一年が経過した口腔内崩壊錠「アムロジンOD錠」は、患者様の服薬コンプライアンスの向上に貢献できる製剤として広く処方されるようになりました。今後も、口腔内崩壊錠の特性と豊富なエビデンスに基づいた有用な情報提供活動を続けることで、さらなる売り上げ拡大に努めます。

#### ■ガスモチン

「ガスモチン」は、世界初の選択的セロトニン5-HT<sub>4</sub>受容体アゴニストで、中枢神経系および内分泌系副作用の発現原因となるD<sub>2</sub>受容体遮断作用を有することなく消化管運動を促進する新しいタイプの消化管運動機能改善剤です。日本国際消化管運動研究会が実施した1,000例を超える大規模臨床試験JMMS (Japan Mosapride Mega-Study)において、機能性ディスぺプシアに対する有効性が示されました。このエビデンスを活用し、e-ディテールを効率的に利用した機能性ディスぺプシアの認知・啓発活動を積極的に行い、機能性消化管疾患に対する中心的薬剤への育成を目指します。

### ■プロレナール

プロスタグランジンE1製剤「プロレナール」は、2001年に腰部脊柱管狭窄症の適応症を取得しました。腰部脊柱管狭窄症は加齢に伴い発症する疾患で、これからの高齢化社会に向けて国家的プロジェクトとしてその対策が進められています。「プロレナール」は唯一の内服剤として、患者様の生活の質の向上に貢献できる治療薬です。疾患啓発活動を通じ、さらなる市場拡大と売り上げの伸長を目指します。



プロレナール

### ■メロペン

「メロペン」は、カルバペネム系抗生物質製剤で、グラム陽性菌、グラム陰性菌および嫌気性菌に対して強い抗菌力を示し、特にインフルエンザ菌、緑膿菌を含めたグラム陰性菌に対して優れた抗菌活性を有します。また腎毒性が少なく単剤で使用可能な薬剤として有用性が認められ、世界的に重症感染症の第一選択薬として処方されています。国内でも各種ガイドラインで推奨されるなど、第一選択薬の地位にあります。今後も、「メロペン」の持つ有効性と安全性を継続して情報提供することで、病院市場への営業活動をさらに強化し、重症感染症のスタンダードドラッグとしての最大化を目指していきます。



メロペン

### ■エバステル

持続性抗アレルギー剤「エバステル」は、戦略4製品に続く重点品目です。効果の持続時間が長く掻痒性皮膚疾患や花粉症を含むアレルギー性鼻炎に1日1回の投与で優れた効果を発揮します。また2005年7月に発売した水なしでも服用できる「エバステルOD錠(口腔内崩壊錠)」は、飲みやすく、患者利便性に優れることが評価され、年々販売数量が伸長しています。今後も服薬コンプライアンス向上に貢献できる「エバステルOD錠」を中心に、さらなるシェア拡大を図っていきます。

### ■セイブル

株式会社三和化学研究所が2006年1月に発売し、当社がコ・プロモーションを行っている「セイブル」は、食直前に服用することで糖質の消化・吸収を遅延させ、食後の血糖上昇を抑制します。2007年1月より長期処方が可能となったことから、三和化学研究所とともに新規採用・処方増量活動に一層の注力を行っています。本剤の特性の普及を図るとともに、採用施設数および処方医師数の拡大を目指していきます。

糖尿病領域では、スルホニルウレア系経口血糖降下剤「グリミクロン」とビグアナイド系経口血糖降下剤「メルビン」の2製品の販売を行っており、糖尿病領域におけるプレゼンスをさらに高めていきます。

### ■アムビゾーム

深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」は、アムホテリシンBの有効性を維持し、副作用を軽減したリポソーム製剤で、海外45カ国で販売実績があります。臨床現場でも要望が高い薬剤で、深在性真菌症治療剤としてわが国で初めて「真菌感染が疑われる発熱性好中球減少症」の効能が認められ、深在性真菌症の治療に大きく貢献することが期待されます。

### 顧客満足度向上を目指した営業体制

当社はブロック単位で7つの事業部を新設し、また28支店206グループ体制へ支店を細分化してそれぞれの事業部単位で地域特性を踏まえた地域密着型営業をさらに推進していきます。また、営業本部長から事業部長への権限委譲を進め、意思決定をスピードアップすることにより、スピーディな顧客対応、機動的な営業活動を実践し、顧客満足度の向上を図っていきます。

また、全国206グループのうち、病院専任を54グループ（担当MR約500名弱）とし、重点領域への徹底した投資を行います。精神神経領域については、引き続き充実を進め、約70名のCNS専任MRによって今後もCNS領域の先頭集団入りを目指し、営業体制を強化していきます。

### IT活用による情報提供機能の拡充

顧客から信頼され評価される指標となる「顧客満足度」の向上のためには、一層質の高い情報提供活動ができるMRの育成が必要です。また、医療に関係する方々とのコミュニケーションアップを図っていくことが重要であると考えています。

今後は効率性と実効性を考え、「e-プロモーション活動」や「医療関係者ホームページ会員との双方向の情報提供」、「コールセンターによる医療関係者への情報提供機能の強化」など「e-コミュニケーションの推進」を図っていきます。

また、「自社のSFAの積極活用」や「e-ラーニングによるMRの自己学習の推進」、「データベースの一元化によるMRの学術サポート強化」により、「MR活動のバックアップ体制強化」を図っていきます。

### 専門性と質の高いMRの育成

生き生きとした、働き甲斐とやり甲斐を感じられる職場環境のもと、高いモチベーションが維持され、挑戦的マインドを持つ集団を育成し、当社のプレゼンスを高めていきます。

そして、顧客満足度の向上が得られる高品質営業の会社を目標とし、それを実現することができるMRの育成を目標としています。当社は自ら学習する風土、チームで学習する風土の醸成を目指していきます。

今後は業界トップレベルとなる専門性の高いMRを育成することが喫緊の課題と考えており、まずは当社の営業重点領域である「循環器領域」における専門性の向上に取り組み、「学術に強い大日本住友製薬」の評価を獲得していきます。



## その他の事業

**当社は医療用医薬品事業のほかに、アニマルサイエンス事業、フード&スペシャリティ・プロダクツ事業、レーダーサーク事業を行っています。**

### アニマルサイエンス事業

犬・猫を中心としたコンパニオンアニマルをはじめ、牛・豚・養殖魚などを対象とした動物用医薬品およびペットフードなどを販売しています。特に、コンパニオンアニマル市場には注力しており、当社創製のオルビフロキサシンを主成分とした抗菌剤「ビクタス」をはじめとする治療薬や予防薬、さらにはHill's Pet Nutrition社の特別療法食「プリスクリプション・ダイエット」や健康維持食「サイエンス・ダイエット〈プロ〉」、犬・猫個体識別のための「ライフチップ」といった製品を幅広く展開しています。また、子会社であるマルピー・ライフテック株式会社は、コンパニオンアニマルに特化した臨床検査・診断サービスを通じ、小動物獣医療をサポートしています。

また、畜産分野では「ウルソ」、「ビムロン」、養殖魚分野では「イリドワクチン」など免疫関連への重点的活動を展開し、食の安心・安全へのさらなる貢献を目指しています。



### フード&スペシャリティ・プロダクツ事業

#### ■フード事業

天然の素材を基に、品質の高い安全な食品の製造に欠かすことのできない食品素材を提供しています。

多糖類事業では、世界で最初に工業化に成功した「グリロイド」(タマリンドガム)や、日本で最初に取り扱いを開始した「エコーガム」(キサンタンガム)を中心に、顧客の要望に応じた多糖類製品を幅広く提供しています。

調味料事業では、当社に蓄積された抽出技術と調理技術を活用し、畜産原料をもとに、本格的で美味しいブイヨン・スープを提供しています。

また、世界中の機能性に優れた各種食品素材に着目し、開発を進めています。現在は飲料に最適な新規甘味素材の開発に着手しています。

#### ■スペシャリティ事業

スペシャリティ事業には90年来の歴史があり、パーソナルケア薬剤事業(天然多糖類およびその誘導体、医薬品添加物)、電子薬剤事業、タンニン酸誘導体事業を主な事業領域・製品としており、製薬会社の特長を活かした「ケミカルサプライヤー」として事業展開を図っています。

また、関係協力会社と連携して、ユーザーニーズにお応えする製品開発を進めています。

### レーダーサーク事業

「レーダーサーク」は、当社が独自に開発した心電図波形解析ソフト「フラクレット」の技術を応用した解析機能付き多機能心電計で、2005年12月に発売しました。「レーダーサーク」は、従来の心電計に比べ、突発的な衝撃・振動や体動の影響を受けやすい苛酷な環境下においても心電図を高精度に解析でき、防滴性、対衝撃性、軽量(2.6Kg)、バッテリー駆動3時間などの性能を併せ持っています。

現在、これらの優れた性能により、今まで諦められていた状況での正確な心電図測定を可能とし、救命救急科、小児科、循環器内科などの領域を中心とした医療機関での使用はもとより、防衛省での採用や救急車、ドクターヘリへの搭載が進んでいます。



## コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を、株主さまをはじめとする全てのステークホルダーの信頼に応え、企業価値を持続的に拡大していくための最重要課題と認識しています。

現在、当社は監査役制度を採用しています。

当社は執行役員制度を導入し、経営の監督と執行の分離、権限の委譲並びに業務執行責任の明確化を進めることにより、透明性の高いスピードある経営の実現を図っており、今後ともコーポレート・ガバナンスの充実を目指していきます。

住友化学株式会社は、当社議決権ベースの50.46%を有する親会社であります。事業活動を行ううえでの承認事項など親会社からの制約はありません。また、親会社からの兼任取締役も存在せず経営の独自性を保っています。なお、当社は親会社からの出向者を受け入れています。出向受入れについては当社の判断により行われており当社の経営・事業活動への影響はないものと考えています。

さらに、親会社と当社間で当社の経営の自主性を尊重する旨の確認がなされており、親会社からの一定の独立性が確保されていると認識しています。

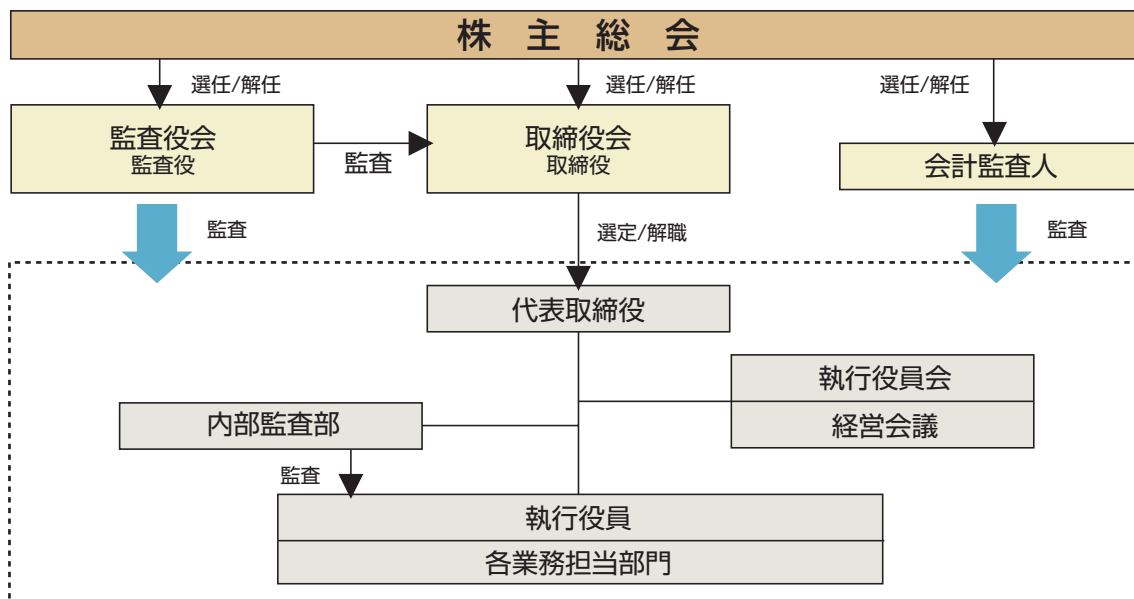
当社の取締役会は、原則月1回以上開催し、代表取締役会長がその議長を務め、全取締役と全監査役が出席しています。

経営会議は、一部の執行役員で構成しており、原則月2回以上開催しています。経営会議では、代表取締役社長の意思決定のための諮問機関として、取締役会の決定した基本方針に基づき、経営上の重要な事項を審議しています。また業務執行状況および業務執行にかかわる重要事項の共有を目的として、全執行役員が出席する執行役員会を設置しており、原則月1回以上開催しています。

監査役会は、全監査役出席のもと、原則月1回以上開催しています。監査役会では、監査に関する重要な事項について、その協議と決議を行い、また取締役会付議事項の事前確認等も行っています。さらに監査役は監査役会、取締役会の他、経営会議等の重要な会議に出席し、業務執行上の適法性および効率性を中心に積極的に監査しています。

内部統制につきましては、2006年5月11日開催の取締役会で「業務の適正を確保するための体制」の構築の基本方針を決議し、体制の整備を進めるとともに、その充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図





# 役員



(左から) 水野 順一、横山 雄一、小野 圭一、多田 正世、岡本 康男、宮武 健次郎、岡本 富士雄、老田 哲也、岡村 一美、野口 浩

代表取締役会長  
岡本 康男

代表取締役社長 社長執行役員  
宮武 健次郎

取締役 副社長執行役員  
多田 正世

取締役 常務執行役員  
岡本 富士雄

取締役 執行役員  
小野 圭一  
老田 哲也  
横山 雄一  
岡村 一美  
水野 順一  
野口 浩

監査役(常勤)  
橋本 史智  
西村 忠良

監査役(非常勤)  
石井 通洋  
臼井 孝之  
青木 敏行

執行役員  
三塩 晋作  
竹内 豊  
清水 浩  
古谷 泰治  
能登 昌夫  
竹田 信生  
伊集院 哲  
北原 幸雄  
福原 庸介  
金岡 昌治

(2007年6月28日現在)

## 企業の社会的責任(CSR)

**当社は社会の一員として、あらゆる事業活動を通じて社会に貢献することにより、CSR(企業の社会的責任)を果たしていきたくと考えています。**

### 環境CSR推進部の設置

CSR活動はコンプライアンスや環境活動、社会貢献活動など非常に多岐にわたります。当社では従来、個々のCSR活動に対しそれぞれの担当部署が取り組んできました。このCSR活動をより効果的なものとするために、全社的な推進部署として2006年6月に「環境CSR推進部」を設置しました。環境CSR推進部の設置により、従来からの視点に加え、CSR活動全体を見渡しながら取り組むことが可能となりました。

### コンプライアンスの推進

当社はコンプライアンスの推進を、全ての事業活動の前提と位置付けています。コンプライアンス委員会を定期的に開催し、全社のコンプライアンス実践状況の把握に努めています。コンプライアンス徹底のための取り組みとして、グループ会社を含めた役員・従業員を対象としたコンプライアンス基本研修を、2006年度から実施しています。この研修を通じて、コンプライアンス意識を高めながら基本知識を習得し、社会から信頼される企業であり続けるための誠実な事業活動につないでいきます。また、「行動宣言」を定め、全役員・従業員がこれを判断の拠り所として、日々行動することに努めています。

### 環境活動

当社は、地球環境が重大な局面を迎えていることを認識し、人類の生命を守り健康の保持に貢献する企業として、その全ての事業活動を通じて環境保全と循環型社会形成に積極的に取り組み、豊かで住み良い世界の実現のために全力を尽くすことを環境基本方針に定めています。また、全社の環境管理施策を総合的に推進するため環境委員会を設置するとともに、それぞれの事業場にも独自に環境委員会を置くことで、網羅的かつ事業場の実情に応じた環境管理活動を推進しています。現在、総合研究所、大阪研究所および鈴鹿工場をはじめとする4つの工場では、環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得しています。また、中

期環境計画のなかで当社の環境活動における重点課題を明確にし、その達成および継続的な改善を目指し、環境マネジメントシステムの整備、化学物質の排出削減、省エネ・温室効果ガスの排出削減、廃棄物の削減、環境教育の充実など、具体的な活動を展開しています。

### 社会貢献活動

『一人ひとりが地域社会の一員であることを認識し、「何ができるか」を考え、取り組む気持ちを育てていきたい。そして、社会との共生につながる生命関連企業としての当社らしい社会・環境への貢献を果たしていきたい。』この思いから2006年度は、社内公募により社会福祉法人日本聴導犬協会に対して活動資金の寄付を行いました。また、財団法人てんかん治療研究振興財団を通じた、てんかんの予防と治療の研究支援の継続、事業所地域でのボランティア活動や清掃活動、事業所見学の受け入れなどの地域活動を行っています。

### 『CSR報告書』の発行

当社にとっての2006年度は、CSRへの意識的な取り組みがスタートした年度でした。これに合わせてCSRに関する取り組みを報告する冊子の名称を『社会・環境報告書』から『CSR報告書』へと変更しました。この中で、当社CSRのこれまでの歴史を振り返り、取り組みを報告すると共に、これからの当社CSRの目指す方向性を紹介しています。『CSR報告書』は、社内外のステークホルダーに配布するとともに、より広く当社の取り組みを伝えるため、ホームページにも掲載しています。



# 会社沿革

## 旧 大日本製薬

- 1897年◇(明治30年)5月14日設立  
大阪・道修町の有力薬業家21名により、大阪製薬株式会社が設立される
- 1898年◇大阪・海老江に製薬工場(旧大阪工場、現在の大阪総合センター)を設置  
◇東京にあった半官半民の大日本製薬会社を吸収合併し、社名を大日本製薬株式会社に改称
- 1908年◇大阪薬品試験株式会社を吸収合併
- 1914年◇化成品事業スタート
- 1927年◇気管支拡張・鎮咳剤「エフェドリン」[ナガ中]発売
- 1950年◇動物薬事業スタート
- 1956年◇一般用医薬品事業スタート
- 1960年◇食品添加物事業スタート
- 1968年◇鈴鹿工場(三重県鈴鹿市)を設置
- 1970年◇総合研究所(大阪府吹田市)竣工
- 1974年◇ラボラトリープロダクツ事業スタート
- 1979年◇抗菌性化学療法剤「ドルコール」発売
- 1987年◇てんかん治療研究振興財団設立
- 1988年◇米国駐在事務所(現在の大日本住友製薬アメリカインク)開設  
◇末梢循環改善剤「プロレナール」発売
- 1989年◇抗てんかん剤「エクセグラン」発売
- 1993年◇中央物流センター(現在的神戸物流センター)竣工
- 1996年◇持続性抗アレルギー剤「エバステル」発売
- 1997年◇創立100周年
- 1998年◇ロンドンおよび北京事務所開設  
◇消化管運動機能改善剤「ガスマチン」発売
- 1999年◇持続性癌疼痛治療剤「カディアン」発売
- 2002年◇吸入ステロイド喘息治療剤「キュバル」発売
- 2003年◇大阪工場を閉鎖(鈴鹿工場に統合)  
◇癌疼痛治療用内服液剤「オプソ」発売
- 2005年◇一般用医薬品事業の営業を譲渡  
◇持続性抗アレルギー剤「エバステルOD錠」発売

## 旧 住友製薬

- 1984年◇(昭和59年)2月6日設立  
◇住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)の医薬事業の研究、開発、製造部門と、同社の医薬品の販売総代理店であった稲畑産業株式会社の医薬販売部門を継承して、住友製薬株式会社が設立され、同年10月1日に営業を開始
- 1984年◇経皮鎮痛消炎剤「インテバンクリーム」発売
- 1985年◇愛媛バイオ工場(現在の愛媛工場)竣工  
◇高血圧・狭心症・不整脈治療剤「アルマール錠」発売
- 1987年◇天然型インターフェロン- $\alpha$ 製剤「スミフェロン」発売
- 1989年◇ノルエピネフリン作動性神経機能改善剤「ドプス」発売
- 1990年◇骨代謝改善剤「ダイドロネール」発売
- 1993年◇高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」発売
- 1995年◇カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」発売
- 1996年◇セロトニン作動性抗不安薬「セディール」発売
- 1997年◇新・東京商品センター(現在の東京物流センター)竣工  
◇住友製薬UKリミテッド(現在の大日本住友製薬ヨーロッパリミテッド)設立  
◇北京事務所開設
- 1999年◇遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン「グロウジェクト」発売  
◇動物薬事業の営業を譲渡  
◇住友製薬アメリカリミテッド設立
- 2000年◇殺菌消毒剤「ヒビテン」の販売を移管
- 2001年◇抗精神病剤「ルーラン」発売  
◇H<sub>2</sub>受容体拮抗剤「タガメット」の販売を移管  
◇住友製薬バイオメディカル株式会社(現在のDSファーマバイオメディカル株式会社)営業開始
- 2003年◇住友化学から原薬製造事業の営業を譲渡  
◇大分工場を設置
- 2004年◇営業開始20周年
- 2005年◇一般用医薬品事業の営業を譲渡

## 2005年10月1日 大日本住友製薬株式会社 誕生

- 2006年◇糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル」コ・プロモーション開始  
◇深在性真菌症治療剤「アムピゾーム」新発売  
◇高血圧・狭心症治療剤「アムロジンOD錠」新発売
- 2007年◇ファブリー病治療剤「リプレガル」新発売  
◇ラボラトリープロダクツ事業をDSファーマバイオメディカル株式会社に統合  
◇「2007-2009年度 中期経営計画」スタート

## 財務セクション

### 目次

6年間の要約財務データ .....	27
財務報告.....	28
連結貸借対照表.....	34
連結損益計算書.....	36
連結株主資本等変動計算書 .....	37
連結キャッシュ・フロー計算書.....	38
連結財務諸表注記 .....	39
独立監査人の監査報告書(訳文) .....	51

# 6年間の要約財務データ

大日本住友製薬株式会社及び連結子会社

	単位:百万円						単位:千米ドル
	2007年3月期	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2007年3月期
<b>経営成績:</b>							
売上高	¥261,213	¥245,784	¥175,088	¥171,672	¥172,554	¥164,737	\$ 2,213,669
売上原価	99,346	130,437	111,099	110,013	108,046	100,073	841,915
販売費及び一般管理費	116,312	86,461	52,404	51,546	51,240	46,863	985,695
営業利益	45,555	28,886	11,585	10,113	13,268	17,801	386,059
税金等調整前当期純利益	38,415	25,687	11,686	13,836	12,718	17,863	325,551
当期純利益	22,605	15,377	6,924	7,968	6,364	9,596	191,568
<b>財政状態:</b>							
流動資産	234,313	249,733	131,176	118,562	116,241	119,247	1,985,703
有形固定資産	65,241	68,336	32,611	34,473	35,374	33,637	552,890
総資産	382,535	392,966	201,431	193,238	187,416	186,834	3,241,822
流動負債	56,039	80,071	49,196	45,927	60,727	48,966	474,907
長期借入金	4,600	5,276	7,000	7,000		11,118	38,983
純資産	306,012	288,633	135,433	130,268	116,661	116,566	2,593,322
<b>その他の指標:</b>							
研究開発費	40,870	29,636	17,444	15,929	15,218	13,124	346,356
設備投資額	9,543	6,616	3,064	4,294	6,532	6,414	80,873
減価償却費	12,008	8,901	5,233	5,821	5,316	4,334	101,763

	単位:円						単位:米ドル
	2007年3月期	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2007年3月期
<b>1株当たり金額:</b>							
1株当たり当期純利益	¥ 56.86	¥ 54.57	¥ 41.76	¥ 48.05	¥ 38.02	¥ 57.06	\$ 0.48
潜在株式調整後1株当たり							
当期純利益					36.36	54.18	
1株当たり配当金	14.00	12.00	10.00	10.00	10.00	10.00	0.12

(注) 1: 日本円の米ドルへの換算は、便宜上、2007年3月31日現在におけるおよその為替レートである1米ドル=118円で換算しています。

2: 大日本製薬株式会社は、2005年10月1日をもって住友製薬株式会社と合併し、商号を大日本住友製薬株式会社へ変更しております。

3: 大日本住友製薬株式会社(前社名:大日本製薬株式会社)及び連結子会社は、2007年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、上記の2002年3月期から2006年3月期までの財政状態の数値を組み替えております。

# 財務報告

## 経営成績

### ◆全般の概況

2007年3月期の売上高は、合併による事業規模の拡大が通年で寄与したことや、主力医薬品の伸長による増収要因が、薬価改定やアボット ジャパン株式会社等との販売提携解消等の減収要因を上回り2,612億円(前期比6.3%増)となりました。利益面では、合併及び主力医薬品の伸長による売上高の増加や売上原価率の改善等により、営業利益は456億円(同57.7%増)となり、当期純利益は226億円(同47.0%増)となりました。

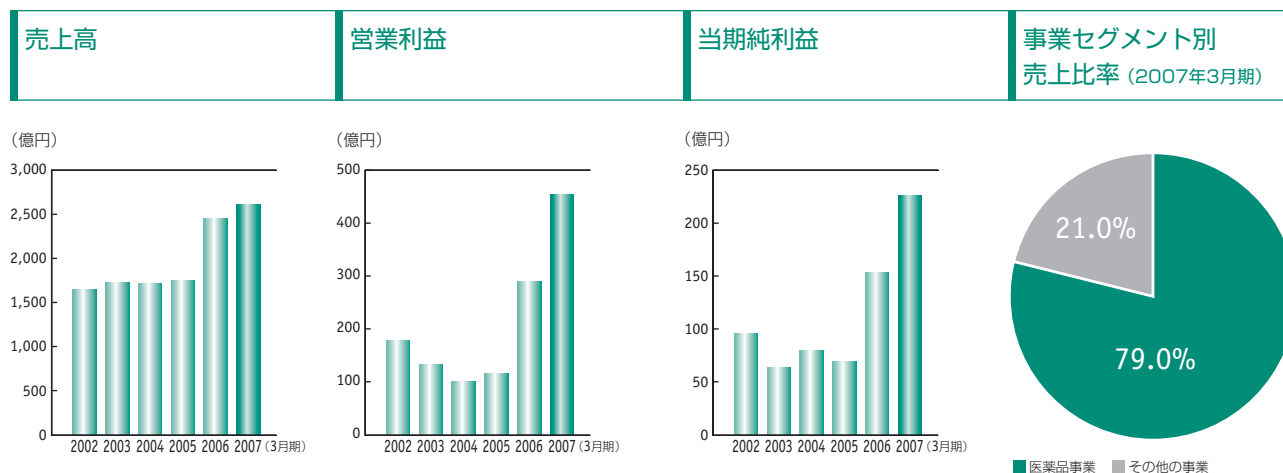
### ◆事業の種類別セグメントの状況

#### 医薬品事業

顧客満足度の向上を営業戦略上の基本に据え、医薬情報担当者(MR)1,500名体制のもと、戦略製品として位置づけた主力4製品(高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」)を中心に資源の重点配分を行うとともに、持続性抗アレルギー剤「エバステル」、株式会社三和化学研究所が販売し、当社がコ・プロモーションを行っている糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル」にも注力いたしました。また、主な新製品として深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」及び「アムロジン」の口腔内崩壊錠「アムロジンOD錠」を新発売し、製品ラインナップの充実を図りました。この結果、売上高は2,063億円(前期比7.1%増)、営業利益は444億円(同60.0%増)となりました。

#### その他の事業

動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品、診断用薬、研究検査用資材などの販売を行っており、売上高は550億円(前期比3.3%増)となり、営業利益は12億円(同1.4%増)となりました。なお、診断用薬及び研究検査用資材事業につきましては、経営資源の集中化と効率化を図り、販売拡大と収益力強化を図ることを目的として、2007年4月1日をもって会社分割により当社の100%子会社であるDSファーマバイオメディカル株式会社に包括的に承継しました。



## 主要製品国内売上高

(億円)

品目	薬効	2007年3月期	2006年3月期
アムロジン	高血圧症・狭心症治療薬	592	568
ガスモチン	消化管運動機能改善剤	185	163
メロペン	カルバペネム系抗生物質製剤	143	141
プロレナール	末梢循環改善剤	138	126
エバステル	持続性抗アレルギー剤	114	113
スミフェロン	天然型インターフェロン- $\alpha$ 製剤	64	60
キューバル	吸入ステロイド喘息治療剤	48	42
グロウジェクト	ヒト成長ホルモン製剤	48	49
ドプス	ノルエピネフリン作動性神経機能改善剤	45	47
グリミクロン	経口血糖降下剤	44	47
タガメット	H <sub>2</sub> 受容体拮抗剤	39	46
エクセグラン	抗てんかん剤	36	36
アルマール	高血圧症・狭心症・不整脈治療剤	35	37
ルーラン	抗精神病剤	31	30
セディール	セロトニン作動性抗不安薬	30	31

## 主要製品輸出高

(億円)

品目	薬効	2007年3月期	2006年3月期
メロペネム	カルバペネム系抗生物質製剤	161	129
モサブリド	消化管運動機能改善剤	14	9
ゾニサミド	抗てんかん剤	8	24

### ◆単純合算による業績比較

当社の経営成績の状況をより正確に理解していただくため、以下では、前期の業績に、住友製薬株式会社の2005年4月から9月までの業績を単純合算して比較した場合での経営成績の指標や分析を中心に報告いたします。

(億円)

	2007年 3月期	2006年 3月期	増減	対前期 増減率(%)
	大日本 住友製薬	大日本住友製薬+ 住友製薬 (2005年4月から9月まで)		
売上高	2,612	3,182	(570)	(17.9)
売上原価	993	1,521	(528)	(34.7)
販売費及び 一般管理費	1,163	1,214	(51)	(4.2)
営業利益	456	447	9	2.0
その他の収益(費用)	(71)	(34)	(37)	(113.1)
当期純利益	226	253	(27)	(10.5)
研究開発費	409	418	(9)	(2.3)

### 売上高

2007年3月期の売上高は2,612億円(前期比17.9%減)となりました。

主な減収要因は、まず第一に販売提携解消や事業譲渡による減収です。アボット ジャパン株式会社品やあすか製薬株式会社品などの取り扱いがなくなったことにより、合計で600億円程度の影響がありました。

次に工業所有権収入が46億円減少しました。前期において一時的な工業所有権収入が含まれていたことが減少要因となりました。

以上の特殊要因に薬価改定に伴う売価ダウンの影響を加えると、合計で750億円を超える減収要因がありましたが、戦略4製品(「アムロジン」、「ガスマチン」、「プロレナール」、「メロベン」)の拡販を中心とした販売数量の増加等により減収幅を570億円に抑えることができました。

### 売上原価

売上高は570億円の減収となりましたが、それに伴い売上原価は前期に比べ528億円減少の993億円となり原価率は38.0%と9.8ポイント改善しました。薬価改定や工業所有権収入の減少等原価率を上げる要因もありましたが、アボット ジャパン株式会社品などの仕入品の売上減少や主力品目の増加等、品目構成が変化し原価率は大きく改善しました。

### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,163億円と前期に比べ51億円減少しました。人件費の減少や販売促進費の減少、またアボット ジャパン株式会社等との販売提携解消に伴い物量が減ったことによる運送費の減少等が主な要因です。なお、当期の研究開発費は409億円となり、対売上高比率は15.6%となりました。

### 営業利益

以上の結果、営業利益は456億円と前期に比べ9億円の増益となりました。合併後取り組んできたコストシナジーの発現が本格化してきたことにより増益を達成することができました。

### その他の収益(費用)

2007年3月期は、その他の費用の計上がその他の収益の計上を大幅に上回りました。その他の費用の主なものとしては、転進支援特別措置の実施による「特別退職金」、ニューキノロン化合物関係のライセンス契約に係る「訴訟関連費用」、人事制度統合による「退職給付制度改定に伴う損失」及び、鈴鹿工場と茨木工場での遊休資産についての「固定資産減損損失」であります。

### 当期純利益

以上の結果、法人税等を差し引いた2007年3月期の当期純利益は226億円となり、前期に比べ27億円の減益となりました。



## 財政状態

(億円)			
	当期末 (2007年3月31日)	前期末 (2006年3月31日)	増減
資産	3,825	3,929	(104)
負債	765	1,043	(278)
純資産	3,060	2,886	174
自己資本比率	79.8%	73.2%	

### 資産

当期末の総資産は3,825億円と、前期末に比べ104億円減少しました。アボット ジャパン株式会社等との販売提携解消や回収期間が短縮されたことにより売上債権が252億円減少し、流動資産が大きく減少したことが要因です。

### 負債

負債の部も前期末に比べ278億円減少しました。資産の部と同様に、アボット ジャパン株式会社等との販売提携解消の理由により仕入債務が246億円減少したことが主な要因です。

### 純資産

利益剰余金の増加等により前期末に比べ174億円増加し、純資産合計は3,060億円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の増加に加え、売上債権の減少によるキャッシュ・イン・フローが、仕入債務の減少や法人税等の支払などのキャッシュ・アウト・フローを大幅に上回り、379億円のプラスとなりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

預入期間が3カ月を超える定期預金等の預入による支出や有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券等の取得による支出等により、197億円のマイナスとなりました。

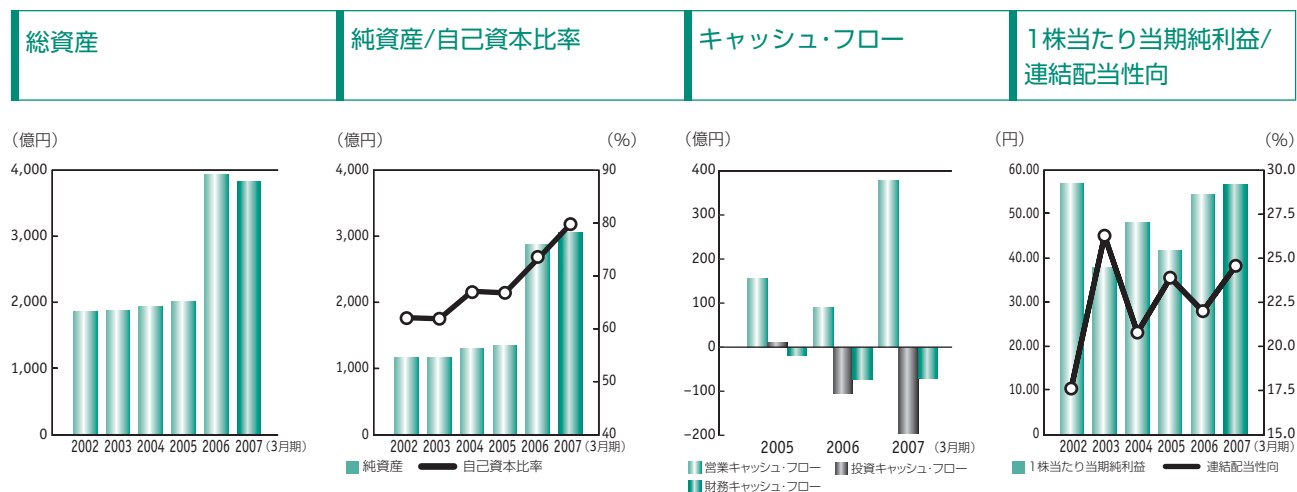
### 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済による支出や配当金の支払等により、78億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は817億円となり、前期末に比べ104億円増加しました。

### ◆主なキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
自己資本比率(%)	62.1	61.9	67.1	66.8	73.2	79.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	112.0	76.4	75.4	85.1	132.1	130.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	74.7	84.2	44.2	42.1	52.4	18.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	67.8	74.8	152.5	331.4	328.8	960.4



## 配当政策

当社は、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置づけております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、今後とも強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果を適切に配分すべく鋭意努力し、中期経営計画の最終年度である2009年度を目標に、連結配当性向30%の実現を目指してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期末の1株当たりの配当金は、普通配当として7円とし、中間配当7円と合わせて年間配当金としては1株当たり14円としました。この結果、連結配当性向は24.6%になります。

内部留保資金につきましては、主として国内外における研究開発投資及び経営活動の効率化のための設備投資の資金として活用することとしています。

## 従業員数

2007年3月末の連結従業員数(就業人員数)は、前期末に比べ229名減少し、4,913名となりました。事業の種類別セグメント毎では、医薬品事業では4,396名、その他の事業では280名、スタッフ等の全社部門では237名であります。

## 2007年度の業績見通し

2008年3月期は、本年2月に発表しました中期経営計画の初年度にあたり、中期経営計画達成に向けて「国内収益基盤の強化」、「将来の成長に向けた戦略的な投資」に積極的に取り組んでまいります。販売面では高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナル」、カルバペネム系抗生物質「メロペン」の利益貢献度の高い戦略4製品に引き続き経営資源を集中することにより売上高の着実な伸長に努めてまいります。

また、費用面においては、将来の成長に向けてSM-13496(ルラシドン)の海外自社開発をはじめとした積極的な研究開発投資を計画するとともに、テレビコマーシャル等による企業認知度を高める施策、販売を支援するe-ディテール及び医療関係者向けホームページの充実を進める等、売上最大化のための諸施策を積極的に実施してまいります。その結果、販売費及び一般管理費は研究開発費及び広告宣伝費を中心に増加する見込みです。

このような状況により、通期の業績につきましては、売上高は2,730億円(対前期比4.5%増)、営業利益は460億円(対前期比1.0%増)を見込んでおります。また、当期純利益については260億円(対前期比15.0%増)を見込んでおります。

また、主要な経営指標では、売上高営業利益率16.8%、自己資本当期純利益率8.3%、1株当たり当期純利益65円41銭を予想しております。

なお、業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであるため、リスクや不確実性を含んでいます。

## 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

## 新製品の研究開発について

当社グループは独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおります。開発パイプラインの充実と早期の上市を目指しておりますが、開発中の品目すべてが今後順調に進み発売に至るとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態になる場合も予想されます。このような場合、開発品によっては経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 副作用問題について

医薬品は開発段階において十分に安全性の試験を実施し、厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、市販後に新たな副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期せぬ副作用が発生した場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 医療制度改革について

急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の論議が続けられています。薬価改定を含む医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 知的財産権について

当社グループは研究開発において種々の知的財産権を使用しております。これらは当社グループ所有のもの、または適法に使用許諾を受けたものとの認識のうえで使用しておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性がないとは言えません。知的財産権をめぐる争いが発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 提携解消について

当社グループは仕入商品の販売、合併事業、共同販売、開発品の導入または導出、共同研究等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は医療用医薬品事業であり、薬事法その他の薬事に関する法令に基づき、その研究開発及び製造販売等を行うにあたり、許可等を必要としております。当社は、「第一種医薬品製造販売業」、「第二種医薬品製造販売業」（いずれも有効期間5年）等の許可等を取得しており、これらの許可等については、各法令で定める期間ごとに更新を受けなければ効力を失います。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部若しくは一部

の停止等を命ぜられることがある旨が定められております。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、将来、当該許可等の取消し等を命ぜられた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 親会社との取引について

当社と親会社である住友化学株式会社との間で、大阪研究所、愛媛工場及び大分工場の土地賃借、これらの事業所等で使用する用役や主に原薬を製造する際に使用する原料の購入契約を締結しております。当該契約等は、一般的な市場価格を参考に双方協議のうえ合理的に価格が決定され、当事者からの申し出がない限り1年毎に自動更新されるものであります。また、親会社から出向者の受入を行っておりますが、当社への転籍などにより出向関係は縮小していくものと考えております。

今後も当該取引等を継続していく方針であります。同社との契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

# 連結貸借対照表

大日本住友製薬株式会社及び連結子会社  
2007年及び2006年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
<b>資産</b>			
<b>流動資産:</b>			
現金及び預金(注記4.a) .....	¥ 55,766	¥ 60,327	\$ 472,593
有価証券(注記4.a及び6) .....	27,963	13,995	236,975
売上債権:			
受取手形 .....	5,196	7,657	44,034
売掛金 .....	84,528	107,108	716,339
親会社、非連結子会社及び関連会社に対する売上債権(注記12) .....	179	236	1,517
貸倒引当金 .....	(226)	(109)	(1,916)
<b>売上債権計</b> .....	<b>89,677</b>	<b>114,892</b>	<b>759,974</b>
たな卸資産(注記5) .....	44,954	44,117	380,966
繰延税金資産(注記8) .....	10,443	11,126	88,500
その他の流動資産(注記12) .....	5,510	5,276	46,695
<b>流動資産合計</b> .....	<b>234,313</b>	<b>249,733</b>	<b>1,985,703</b>
<b>有形固定資産:</b>			
土地 .....	9,976	9,989	84,542
建物及び構築物 .....	78,687	76,831	666,839
機械装置 .....	88,441	88,098	749,500
建設仮勘定 .....	1,945	1,615	16,483
合計 .....	<b>179,049</b>	<b>176,533</b>	<b>1,517,364</b>
減価償却累計額 .....	(113,808)	(108,197)	(964,474)
<b>有形固定資産計</b> .....	<b>65,241</b>	<b>68,336</b>	<b>552,890</b>
<b>投資その他の資産:</b>			
非連結子会社及び関連会社への投資 .....	2,741	2,343	23,229
投資有価証券(注記6) .....	50,605	47,499	428,856
無形固定資産 .....	6,703	5,952	56,805
繰延税金資産(注記8) .....	4	374	34
その他の資産 .....	22,928	18,729	194,305
<b>投資その他の資産計</b> .....	<b>82,981</b>	<b>74,897</b>	<b>703,229</b>
<b>資産合計</b> .....	<b>¥ 382,535</b>	<b>¥ 392,966</b>	<b>\$ 3,241,822</b>

連結財務諸表注記をご参照ください

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
<b>負債及び純資産</b>			
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注記7) .....	¥ 1,100	¥ 2,470	\$ 9,322
1年以内に返済予定の長期借入金(注記7) .....		13	
仕入債務:			
支払手形 .....	188	169	1,593
買掛金 .....	27,973	51,776	237,059
親会社、非連結子会社及び関連会社に対する仕入債務(注記12) .....	2,982	3,766	25,271
<b>仕入債務計</b> .....	<b>31,143</b>	<b>55,711</b>	<b>263,923</b>
未払法人税等 .....	8,221	8,410	69,670
未払費用 .....	9,296	9,294	78,780
訴訟関連費用引当金(注記16) .....	1,010		8,559
その他の流動負債(注記9) .....	5,269	4,173	44,653
<b>流動負債合計</b> .....	<b>56,039</b>	<b>80,071</b>	<b>474,907</b>
<b>固定負債:</b>			
長期借入金(注記7) .....	4,600	5,276	38,983
退職給付引当金(注記9) .....	8,221	14,176	69,670
繰延税金負債(注記8) .....	2,093		17,737
その他の固定負債(注記7及び9) .....	5,570	4,810	47,203
<b>固定負債計</b> .....	<b>20,484</b>	<b>24,262</b>	<b>173,593</b>
<b>契約債務及び偶発債務(注記13及び15):</b>			
<b>純資産(注記10及び16):</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金			
発行可能株式総数:普通株式			
2007年3月31日	1,500,000,000株		
2006年3月31日	1,500,000,000株		
発行済株式数:普通株式			
2007年3月31日	397,900,154株		
2006年3月31日	397,900,154株 .....	22,400	189,831
資本剰余金 .....	15,861	15,860	134,415
利益剰余金 .....	249,482	232,486	2,114,254
自己株式			
2007年3月31日	398,980株		
2006年3月31日	291,071株 .....	(480)	(4,068)
<b>株主資本合計</b> .....	<b>287,263</b>	<b>270,416</b>	<b>2,434,432</b>
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金 .....	17,828	17,348	151,085
評価・換算差額等合計 .....	17,828	17,348	151,085
<b>少数株主持分</b> .....	<b>921</b>	<b>869</b>	<b>7,805</b>
<b>純資産合計</b> .....	<b>306,012</b>	<b>288,633</b>	<b>2,593,322</b>
<b>負債及び純資産合計</b> .....	<b>¥ 382,535</b>	<b>¥ 392,966</b>	<b>\$ 3,241,822</b>

# 連結損益計算書

大日本住友製薬株式会社及び連結子会社  
2007年及び2006年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
売上高(注記11及び12) .....	¥ 261,213	¥ 245,784	\$ 2,213,669
売上原価(注記11及び12) .....	99,346	130,437	841,915
売上総利益 .....	161,867	115,347	1,371,754
販売費及び一般管理費(注記12) .....	116,312	86,461	985,695
営業利益 .....	45,555	28,886	386,059
<b>その他の収益(費用):</b>			
受取利息及び配当金 .....	987	518	8,365
支払利息 .....	(108)	(91)	(915)
投資有価証券売却益(注記6) .....		1,853	
有形固定資産売却益 .....		1,789	
厚生年金基金代行部分返上益(注記9) .....		782	
特別退職金(注記9) .....	(2,939)		(24,907)
訴訟関連費用(注記16) .....	(1,010)		(8,559)
退職給付制度改定に伴う損失(注記9) .....	(611)		(5,178)
固定資産減損損失(注記2.g) .....	(206)	(91)	(1,746)
合併関連費用 .....		(5,795)	
事業整理に伴う損失 .....		(176)	
その他 .....	(3,253)	(1,988)	(27,568)
その他の収益(費用)計 .....	(7,140)	(3,199)	(60,508)
税金等調整前当期純利益 .....	38,415	25,687	325,551
<b>法人税、住民税及び事業税(注記8):</b>			
当期税額 .....	12,046	10,380	102,085
繰延税額 .....	3,706	(141)	31,407
法人税、住民税及び事業税計 .....	15,752	10,239	133,492
少数株主利益 .....	58	71	491
当期純利益 .....	¥ 22,605	¥ 15,377	\$ 191,568
<b>1株当たり金額:</b>			
1株当たり当期純利益 .....	¥ 56.86	¥ 54.57	\$ 0.48
1株当たり配当金 .....	14.00	12.00	0.12

連結財務諸表注記をご参照ください

# 連結株主資本等変動計算書

大日本住友製薬株式会社及び連結子会社  
2007年及び2006年3月期

	単位:千株		単位:百万円								
	発行済 普通株式数	自己 株式数	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計	
			資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			評価・換算 差額等合計
<b>2005年4月1日残高</b> .....	168,184	(3,159)	¥ 13,444	¥ 15,860	¥ 100,821	¥ (3,508)	¥ 126,617	¥ 8,032	¥ 8,032	¥ 784	¥ 135,433
剰余金の配当 (1株当たり10円) .....					(1,650)		(1,650)				(1,650)
合併交付金(注記3) .....					(2,886)		(2,886)				(2,886)
役員賞与 .....					(29)		(29)				(29)
当期純利益 .....					15,377		15,377				15,377
合併に伴う増加(注記3) ..	229,716		8,956		122,748		131,704				131,704
自己株式の取得 .....		(148)				(174)	(174)				(174)
自己株式の処分 .....		16			1	18	19				19
合併に伴う自己株式の移転 (注記3) .....		3,000			(1,618)	3,334	1,716				1,716
連結範囲の変更に 伴う減少 .....					(278)		(278)				(278)
株主資本以外の項目の 変動額(純額) .....								9,316	9,316	85	9,401
<b>2006年3月31日残高</b> .....	397,900	(291)	22,400	15,860	232,486	(330)	270,416	17,348	17,348	869	288,633
剰余金の配当 (1株当たり14円) .....					(5,566)		(5,566)				(5,566)
取締役賞与 .....					(43)		(43)				(43)
当期純利益 .....					22,605		22,605				22,605
自己株式の取得 .....		(112)				(154)	(154)				(154)
自己株式の処分 .....		4		1		4	5				5
株主資本以外の項目の 変動額(純額) .....								480	480	52	532
<b>2007年3月31日残高</b> .....	<b>397,900</b>	<b>(399)</b>	<b>¥22,400</b>	<b>¥15,861</b>	<b>¥249,482</b>	<b>¥ (480)</b>	<b>¥287,263</b>	<b>¥17,828</b>	<b>¥17,828</b>	<b>¥921</b>	<b>¥ 306,012</b>

	単位:千米ドル(注記 1)									
	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
<b>2006年3月31日残高</b> .....	\$ 189,831	\$ 134,407	\$ 1,970,220	\$ (2,797)	\$ 2,291,661	\$ 147,017	\$ 147,017	\$ 7,364	\$ 2,446,042	
剰余金の配当(1株当たり0.12米ドル) .....			(47,170)		(47,170)				(47,170)	
取締役賞与 .....			(364)		(364)				(364)	
当期純利益 .....			191,568		191,568				191,568	
自己株式の取得 .....				(1,305)	(1,305)				(1,305)	
自己株式の処分 .....		8		34	42				42	
株主資本以外の項目の 変動額(純額) .....						4,068	4,068	441	4,509	
<b>2007年3月31日残高</b> .....	<b>\$189,831</b>	<b>\$134,415</b>	<b>\$2,114,254</b>	<b>\$(4,068)</b>	<b>\$2,434,432</b>	<b>\$151,085</b>	<b>\$151,085</b>	<b>\$7,805</b>	<b>\$2,593,322</b>	

連結財務諸表注記をご参照ください

# 連結キャッシュ・フロー計算書

大日本住友製薬株式会社及び連結子会社  
2007年及び2006年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 38,415	¥ 25,687	\$ 325,551
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費	12,008	8,901	101,763
退職給付引当金の増減額	(3,909)	(1,152)	(33,127)
受取利息及び受取配当金	(987)	(518)	(8,364)
支払利息	108	91	915
退職給付制度改定に伴う損失(注記9)	611		5,178
固定資産減損損失(注記2.g)	206	91	1,746
投資有価証券売却益		(1,853)	
有形固定資産売却益		(1,789)	
厚生年金基金代行部分返上益(注記9)		(782)	
資産・負債の増減額:			
売上債権の増減額	25,098	(3,089)	212,695
たな卸資産の増加額	(838)	(3,349)	(7,102)
仕入債務の減少額	(24,567)	(4,293)	(208,195)
その他	3,047	3,434	25,822
小計	49,192	21,379	416,882
利息及び配当金の受取額	968	529	8,203
利息の支払額	(52)	(67)	(441)
法人税等の支払額	(12,236)	(12,756)	(103,695)
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,872	9,085	320,949
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
定期預金等の純増減額	(5,000)	(8,000)	(42,373)
有形固定資産の売却による収入	85	2,387	720
有形固定資産の取得による支出	(7,411)	(4,573)	(62,805)
無形固定資産の取得による支出	(2,347)	(1,025)	(19,890)
有価証券の純増減額	(16)	1,000	(135)
投資有価証券の売却による収入	1,000	2,887	8,475
投資有価証券の取得による支出	(5,259)	(1,573)	(44,568)
その他	(739)	(1,550)	(6,263)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(19,687)	(10,447)	(166,839)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金純増減額	(1,370)	(670)	(11,610)
長期借入金の返済による支出	(689)	(1,918)	(5,839)
自己株式の増減額	(149)	(155)	(1,263)
配当金の支払額	(5,566)	(1,650)	(47,170)
少数株主への配当金の支払額	(7)	(7)	(59)
合併交付金の支払額(注記3)		(2,886)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,781)	(7,286)	(65,941)
現金及び現金同等物の増減額	10,404	(8,648)	88,169
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		42,235	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額(注記2.a)		(450)	
現金及び現金同等物の期首残高	71,319	38,182	604,399
現金及び現金同等物の期末残高(注記4.a)	¥ 81,723	¥ 71,319	\$ 692,568

連結財務諸表注記をご参照ください



# 連結財務諸表注記

大日本住友製薬株式会社及び連結子会社  
2007年及び2006年3月期

## 1. 連結財務諸表の表示に関する事項

この連結財務諸表は、日本の証券取引法及び同法に関連する会計規則並びに日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されており、国際財務報告基準が要求する会計手法、開示原則とは異なる点があります。

この連結財務諸表では、海外の読者により分かりやすい様式にするため、国内報告目的で発行された連結財務諸表を組み替えて表示しております。

この連結財務諸表は大日本住友製薬株式会社(以下「当社」)の所在地であり、かつ事業を行っている国の通貨である日本円で表示されております。海外の読者の便宜のため、2007年3月31日現在におけるおよその為替レートである1米ドル=118円で日本円から米国ドルへ換算しております。この換算は、実際に日本円金額を当該

あるいは他のレートで米国ドルへ換算できることを意味するものではありません。

当社及び連結子会社(以下、当社グループ)は、2007年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準」を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、2006年3月期における連結株主資本等変動計算書を含む連結財務諸表の表示について組み替えて表示しております。

また、この他にも2006年3月期の連結財務諸表について、2007年3月期における連結財務諸表の表示ルールに従い、一部を組み替えて表示しております。この組替処理による、従前に開示した当期純利益や利益剰余金への影響はありません。

## 2. 重要な会計方針の概要

### a. 連結

この連結財務諸表は、当社と子会社1社を連結しております。

支配力基準及び影響力基準のもとでは、当社が直接的または間接的に意思決定機関を支配している会社は連結され、当社グループが重大な影響力を行使することができる会社は、持分法により会計処理されることとなります。

非連結子会社及び関連会社への投資は原価法によっております。仮にこれらの会社に対して持分法を適用しても、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

連結子会社株式の取得価額と取得時の当該会社の純資産との差額は5年間で償却しております。

連結にあたり、連結会社間の重要な残高、取引及び未実現利益はすべて消去しております。

### b. 現金同等物

現金同等物は、容易に現金化でき、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資としております。現金同等物には、取得日より3カ月以内に満期が到来する定期預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び投資信託が含まれます。

### c. 市場性のある有価証券及び投資有価証券

市場性のある有価証券及び投資有価証券は経営者の意思に従って下記のように分類されます。

- i 満期保有目的の債券 会社が満期まで保有する意思と資金力を有する場合における当該保有債券は、償却原価により評価されます。

### ii その他有価証券

満期保有目的の債券や売買目的有価証券のいずれにも分類されない有価証券は、市場価格により評価されます。評価により算定された未実現利益または損失は、当該利益及び損失にかかる税効果額を控除し、純資産の部の独立項目として表示しています。

市場性のないその他有価証券は移動平均法に基づく取得原価により評価されます。また、その他有価証券の市場価格が取得原価と比較して下落し、その下落が重要でかつ一時的でない場合には、当該有価証券の正味実現可能価額まで評価減を行い、損益に計上しております。

### d. たな卸資産

たな卸資産は総平均法に基づく原価法によっております。

### e. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。建物の減価償却費は、見積もり耐用年数に基づき定額法により算出しております。機械装置の減価償却費は、見積もり耐用年数に基づき定率法により算出しております。減価償却費の算定における耐用年数は、下記の通りです。

建物及び構築物	3-60年
機械装置	2-17年

### f. 無形固定資産

無形固定資産は、取得価額から減価償却累計額を差し引いて表示しております。なお、減価償却費は定額法により計算しております。

### g. 長期性資産

連結貸借対照表において、有形固定資産及び無形固定資産として表示されている長期性資産については取得原価で表示し、減損の兆候がある場合には資産又は資産グループについて減損損失を認識するかどうかを判定しています。減損の兆候がある場合に、当該資産又は資産グループの帳簿価額が、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュフローの総額を超過する場合には減損損失を認識します。減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額、すなわち資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュフローの割引現在価値と正味売却額のいずれか高い方の金額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

2007年3月期及び2006年3月期における有形固定資産に対する減損損失額は、それぞれ206百万円(1,746千ドル)及び91百万円です。

### h. 退職給付債務

自己都合または定年により退職する当社グループの従業員は、退職時の給与、勤続年数に応じて、退職一時金及び(または)退職年金を受け取ることができます。

当社グループにおいては、退職一時金制度、確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しており、確定給付型年金制度には従業員拠出型年金と従業員非拠出型年金の双方があります。これらの退職給付にかかる債務は、期末日における退職給付債務及び年金資産に基づいて算定しております。

連結子会社における取締役及び監査役に対する役員退職慰労金は、期末要支給額をもって負債に計上しており、退職給付引当金に含めて表示しております。

一方、当社においては、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を2005年6月29日付けで廃止しております。当該廃止日までの退職慰労金相当額は、その他の流動負債に含めて表示しております。

### i. 研究開発費

研究開発費は発生時の費用として計上しております。研究開発費は全て販売費及び一般管理費に含まれ、2007年3月期及び2006年3月期における当該金額は、それぞれ40,870百万円(346,356千ドル)及び29,636百万円となっております。

### j. リース

当社グループにおけるリース取引については、すべてオペレーティング・リース取引と同様の会計処理を行っております。日本におけるリース取引に関する会計基準では、リース資産の所有権が借主に移転したとみなされるようなファイナンス・リース取引は、

資産として計上し、それ以外のファイナンス・リース取引は、借主の財務諸表の注記として資産計上された場合の当該情報を開示することにより、オペレーティング・リース取引として会計処理することができます。

### k. 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税の計上額は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を基礎として算出しております。資産負債法においては、資産及び負債の帳簿価額と税務上の基準で計算された当該金額との一時的な差異の、将来の税額に与える影響額を繰延税金資産及び繰延税金負債として計上することになっております。繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異に法定実効税率を乗じて算出されます。

### l. 外貨建取引事項

全ての短期及び長期の外貨建金銭債権・債務は期末日レートで日本円に換算されております。換算により生じる利益又は損失は連結損益計算書に計上されております。

### m. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益額は、普通株式に係る当期純利益を、普通株式の期中平均株式数で除することにより算出しております。なお、株式分割が行われた場合は、期首まで遡って当該株式数を算出することになります。

2007年3月期及び2006年3月期における1株当たり当期純利益の算出に用いた株式数は、それぞれ、397,555千株及び280,991千株です。

また、連結損益計算書に表示された1株当たり配当金は、会計年度終了後に開催される株主総会の承認により支払われる配当金を含んでおります。

### n. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

2005年12月に企業会計基準委員会(ASBJ)が「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を公表しました。これらの会計基準は2006年5月1日以降に終了する会計年度から適用され、当社グループにおいても2007年3月期より当該会計基準を適用し、連結貸借対照表より資産、負債及び純資産に区分して表示しております。

加えて、2006年3月期における連結貸借対照表についても、2007年3月期の表示方法に合わせて組み替えて表示しております。

なお、これらの会計基準の適用による2007年3月期の連結損益計算書に与える影響はありません。

また、これらの会計基準が適用される前の連結貸借対照表における2007年3月期及び2006年3月期の株主資本の金額は、それぞれ305,091百万円(2,585,517千米ドル)及び287,764百万円であります。

#### o. 株主資本等変動計算書に関する会計基準

2005年12月に企業会計基準委員会(ASBJ)が「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号)及び「株主資本等変

動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号)を公表しました。これらの会計基準は2006年5月1日以降に終了する会計年度から適用され、当社グループにおいても2007年3月期より連結株主資本等変動計算書を作成しております。

加えて、2006年3月期における連結株主持分変動計算書についても、2007年3月期の連結株主資本等変動計算書の表示様式に合わせて組み替えて表示しております。

### 3. 住友製薬株式会社との合併

当社及び住友製薬株式会社は、それぞれ2005年6月29日及び2005年6月22日に開催された各社の定時株主総会における合併契約書の承認決議を経て、2005年10月1日をもって当社は住友製薬株式会社と合併し、商号を「大日本住友製薬株式会社」に変更いたしました。また、同日をもって当社は、住友化学株式会社の子会社となりました。

合併に関する事項の概要は下記の通りです。

1. 当社は、合併に際して、合併期日前日の最終の住友製薬株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する住友製薬株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式1,290株の割合をもって割当交付いたしました。なお、割当交付した株式232,716,000株のうち、229,716,000株については新株を発行し、残り3,000,000株については新株の発

行に代えて当社が所有した自己株式を移転しております。

2. 当社は、合併期日前日の最終の住友製薬株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、2006年3月期の間配当に代えて、その所有する住友製薬株式会社の普通株式1株につき16,000円の合併交付金を、2005年12月9日に支払いしました。
3. 当社は、合併により、資本金が8,956百万円、利益準備金が2,255百万円、任意積立金その他留保利益の額が118,874百万円それぞれ増加しております。この結果、資本金は22,400百万円、利益準備金は5,288百万円、任意積立金その他留保額218,735百万円となりました。
4. 当社が住友製薬株式会社から引き継いだ資産及び負債の内訳は下記の通りです。

	単位:百万円
資産合計	¥ 184,394
流動資産	120,152
有形固定資産	38,444
投資その他の資産	25,798
負債合計	¥ 48,406
流動負債	36,188
固定負債	12,218

### 4. キャッシュ・フローに関する補足情報

#### a. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における2007年3月31日及び2006年3月31日現在の現金及び現金同等物の内訳は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
現金及び定期預金	¥ 55,766	¥ 60,327	\$ 472,593
預金期間が3カ月を超える定期預金		(2,000)	
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	25,957	12,992	219,975
現金及び現金同等物	¥ 81,723	¥ 71,319	\$ 692,568

## b. 重要な非資金取引

2005年10月1日の住友製薬株式会社との合併に伴い、当社は住友製薬株式会社から資産及び負債を引き継いでおります。なお、詳細につきましては注記3をご参照ください。

## 5. たな卸資産

2007年3月31日及び2006年3月31日現在におけるたな卸資産の内訳は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
製品・商品	¥ 15,978	¥ 14,984	\$ 135,407
半製品・仕掛品	20,254	21,400	171,644
原材料・貯蔵品	8,722	7,733	73,915
計	¥ 44,954	¥ 44,117	\$ 380,966

## 6. 市場性のある有価証券及び投資有価証券

2007年3月31日及び2006年3月31日現在における市場性のある有価証券及び投資有価証券の内訳は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
流動資産:			
社債	¥ 2,006	¥ 1,003	\$ 17,000
コマーシャルペーパー他	25,957	12,992	219,975
計	¥ 27,963	¥ 13,995	\$ 236,975
投資その他の資産:			
株式	¥ 45,538	¥ 45,425	\$ 385,915
国債・社債	3,994	995	33,848
その他	1,073	1,079	9,093
計	¥ 50,605	¥ 47,499	\$ 428,856

2007年3月31日及び2006年3月31日現在における市場性のある有価証券及び投資有価証券の帳簿価額と時価総額は下記の通りです。

	単位:百万円			
	2007年3月期			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券の区分:				
その他有価証券:				
株式	¥15,422	¥29,374	¥(121)	¥44,675
満期保有目的の債券	6,000		(20)	5,980

	単位:百万円			
	2006年3月期			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券の区分:				
その他有価証券:				
株式 .....	¥ 15,157	¥ 29,301		¥ 44,458
その他 .....	76	3		79
満期保有目的の債券 .....	1,998		¥ (50)	1,948

	単位:千米ドル			
	2007年3月期			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券の区分:				
その他有価証券:				
株式 .....	\$130,695	\$248,932	\$(1,025)	\$378,602
満期保有目的の債券 .....	50,848		(170)	50,678

2007年3月31日及び2006年3月31日現在における時価のないその他有価証券及び満期保有目的の債券は下記の通りです。

	帳簿価額		
	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
その他有価証券:			
株式 .....	¥ 1,863	¥ 1,967	\$ 15,788
その他 .....	73		618
満期保有目的の債券:			
コマーシャルペーパー .....	25,957	12,992	219,975
計 .....	¥ 27,893	¥ 14,959	\$ 236,381

2007年3月期及び2006年3月期におけるその他有価証券を売却したことによる収入はそれぞれ14百万円(119千米ドル)及び2,887百万円です。移動平均法により算定されたこれらの売却による実現利益及び損失は、2007年3月期は実現利益が9百万円

(76千米ドル)、実現損失が1百万円(8千米ドル)、2006年3月期は実現利益が1,942百万円、実現損失が41百万円です。2006年3月期の実現利益のうち1,853百万円は、アボット ジャパン株式会社の株式の売却による実現利益です。

また、2007年3月31日及び2006年3月31日現在における、その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
	1年以内 .....	¥ 27,963	¥ 13,995
1年超5年以内 .....	3,994	995	33,848
5年超 .....			
計 .....	¥ 31,957	¥ 14,990	\$ 270,823

2007年3月31日現在における投資有価証券のうち14百万円(119千米ドル)は34百万円(288千米ドル)の支払の担保として供してあります。また、2006年3月31日現在における投資有価証券のうち22百万円は141百万円の支払の担保として供してあります。

## 7. 短期借入金及び長期負債

2007年3月31日及び2006年3月31日現在における短期借入金  
は、利率が0.57%から1.30%の銀行からの無担保借入金でありま  
す。また、2007年3月31日及び2006年3月31日現在におけるその他  
の固定負債には、それぞれ3,397百万円(28,788千米ドル)及び

3,727百万円の顧客からの預り保証金が含まれており、当該利率は  
0.03%から2.13%であります。

なお、2007年3月31日及び2006年3月31日現在の長期借入金の  
内訳は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
2008年に返済予定の銀行又は金融機関からの無担保借入金	¥ 4,600	¥ 5,100	\$ 38,983
従業員住宅融資向け無担保借入金		189	
計	4,600	5,289	38,983
うち1年内返済予定分		13	
長期借入金(1年内返済予定分を除く)	¥ 4,600	¥ 5,276	\$ 38,983

長期借入金の年度別返済額は下記の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2008年3月期		
2009年3月期	¥ 4,600	\$ 38,983
2010年3月期		
2011年3月期		
2012年3月期以降		
計	¥ 4,600	\$ 38,983

## 8. 法人税、住民税及び事業税

当社グループは、利益に対して課される法人税、住民税及び事業税(国税及び地方税)を負担しており、2007年3月期及び2006年3月期に  
おいて算定された法定実効税率はともに40.6%です。

2007年3月31日及び2006年3月31日現在における主な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
繰延税金資産:			
退職給付引当金否認	¥ 3,776	¥ 5,406	\$ 32,000
未払事業税否認	743	692	6,297
賞与引当金否認	3,267	3,273	27,686
その他未払費用否認	199	293	1,686
投資有価証券評価損否認	1,173	1,138	9,941
前払研究費否認	2,473	3,180	20,958
税務上の貯蔵品否認	1,869	2,054	15,839
その他	8,281	8,304	70,178
繰延税金資産小計	21,781	24,340	184,585
評価性引当額	(1,230)		(10,424)
繰延税金資産合計	20,551	24,340	174,161

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金 .....	(11,364)	(11,923)	(96,305)
固定資産圧縮積立金 .....	(756)	(802)	(6,407)
その他 .....	(77)	(115)	(652)
繰延税金負債合計 .....	(12,197)	(12,840)	(103,364)
繰延税金資産の純額 .....	¥ 8,354	¥ 11,500	\$ 70,797

2007年3月期及び2006年3月期の連結損益計算書における法定実効税率と実効税率との差異の要因は下記の通りです。

	2007年3月期	2006年3月期
法定実効税率 .....	40.6%	40.6%
税率の増加(減少)要因:		
税法上損金不算入の費用 .....	5.0	6.0
受取配当金等益金不算入 .....	(0.3)	(0.5)
試験研究費等の税額控除 .....	(5.5)	(6.6)
その他 .....	1.2	0.4
実効税率 .....	41.0%	39.9%

## 9. 退職給付制度

2007年3月31日及び2006年3月31日現在における退職給付債務に関する事項は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
退職給付債務 .....	¥ 78,593	¥ 81,041	\$ 666,042
年金資産 .....	(85,039)	(87,257)	(720,669)
未認識過去勤務債務 .....	2,130	3,228	18,051
未認識数理計算上の差異 .....	10,901	15,052	92,381
前払年金費用 .....	1,584	2,052	13,424
退職給付引当金 .....	¥ 8,169	¥ 14,116	\$ 69,229

日本の会計基準では、小規模子会社は退職給付債務の算定に簡便法を用いることが認められており、当社連結子会社においては当該方法を採用して算定しております。

退職給付費用の構成については下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
勤務費用.....	¥ 3,317	¥ 2,446	\$ 28,110
利息費用.....	1,587	1,271	13,449
期待運用収益.....	(1,431)	(876)	(12,127)
過去勤務債務の費用処理額.....	(262)	(290)	(2,220)
未認識数理計算上の差異の費用処理額.....	(2,061)	346	(17,466)
退職給付費用.....	¥ 1,150	¥ 2,897	\$ 9,746
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益.....		(782)	
退職給付制度改定に伴う損益.....	611		5,178
確定拠出年金への掛金支払額.....	332	186	2,813
計.....	¥ 2,093	¥ 2,301	\$ 17,737

上記費用以外に、転進支援特別措置の実施に伴う特別退職金2,939百万円(24,907千米ドル)を2007年3月期において計上しております。

当社は従業員に対する退職給付制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。2004年12月1日まで、当社は確定給付型の年金制度として、従業員非拠出型と拠出型の2つの種類の年金制度を設けておりました。このうち、従業員拠出型の年金制度である厚生年金基金制度は、厚生年金保険法に基づいて設立され、国の厚生年金制度を国に代わり会社で管理する代行部分と会社の判断に基づく会社部分で構成されておりました。2002年4月に制定された確定給付企業年金法の施行に伴い、会社はこの代行部分にかかる年金債務とこれに対応する年金資産を国へ返上することによる将来にわたる支給義務の免除を申請し、2003年9月25日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受け、2004年3月期において2,273百万円の厚生年金基金代行部分返上益を計上しました。

また、会社は当該代行部分にかかる過去分の返上を申請し、厚生労働大臣より2004年12月1日に認可を受け、2005年8月9日に代行部分にかかる12,825百万円の年金債務とこれに対応する資産を国へ返還しました。これに伴い、将来分支給義務免除の時点で測定された返還予測額と実返還額との差額782百万円を2006年3月期で計上しております。

また、2001年10月に制定された確定拠出企業年金法の施行に伴い、当社は2004年4月2日をもって退職一時金制度の一部を確定拠

出年金制度へ移管しております。確定拠出年金制度への資産移換額1,782百万円については、2004年度から8年間で移換する予定であります。

加えて当社では、住友製薬株式会社との合併に伴い同社より承継した退職一時金制度と適格退職年金制度について制度統合を実施しました。同社より承継した適格退職年金制度については、2006年9月29日をもって当該適格退職年金制度の個人拠出部分について従業員へ返還し、残りの部分について2006年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行しました。また、同社より承継した退職一時金制度の一部について2006年10月2日より確定拠出年金制度へ移行しました。当該移換にあたり当社は、日本の企業会計基準委員会が定めた適用指針に従い会計処理を行いました。当該確定拠出年金制度への資産移換額2,182百万円(18,492千米ドル)については、2006年度から6年間で移換する予定であります。

なお、2007年3月31日現在の当該年金資産の未移換額2,753百万円(23,331千米ドル)についてはその他の流動負債及びその他の固定負債に含めて表示しております。

また、連結子会社における取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の2007年3月期及び2006年3月期の期末要支給額は、それぞれ52百万円(441千米ドル)及び60百万円であります。

2007年3月期及び2006年3月期において使用した計算基礎

	2007年3月期	2006年3月期
退職給付見込額の期間配分方法.....	期間定額基準	期間定額基準
割引率.....	2.0%	2.0%
期待運用収益率.....	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数.....	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数.....	15年	15年



## 10. 株主資本

2006年5月1日より、従来の商法に代わり、新たに会社法が施行されました。会社法は施行日である2006年5月1日以降に終了する会計期間から適用されております。会社法の下では、新株の払込金額はその全額を資本金に組み入れることが規定されていますが、企業が取締役会承認のもと、新株の発行価額の少なくとも50%は資本金に組み入れ、資本金に組み入れない金額については資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認めています。

また、会社法においては、利益準備金及び資本準備金の総額が資本金の25%に達するまで、現金配当及びその他利益処分による各期の外部支払額の少なくとも10%を利益準備金に繰り入れることを規定しております。なお、利益準備金は連結貸借対照表における利益剰余金の中に含まれています。

旧商法では、資本準備金と利益準備金は、株主総会での決議により欠損金額の補填に充当することが認められており、また取締役

会の決議により資本金に組み入れることができましたが、会社法ではこの両方について株主総会での決議が必要となります。

また、旧商法では、資本準備金と利益準備金は配当の原資とすることはできませんでしたが、会社法では、配当原資が十分にある場合において、すべての資本準備金と利益準備金は、科目間の振替を行うことが認められています。

会社法では、配当可能限度額は、会社法等の規定に基づいた会社の個別ベースの財務諸表に基づいて計算されます。

2007年6月28日に開催された当社の株主総会において、総額で2,783百万円(23,585千米ドル)の期末配当金を支払うことが決議されました。なお、当該期末配当金は2007年3月期の連結財務諸表には計上されず、株主によって承認された日が属する事業年度の連結財務諸表において計上されます。

## 11. 親会社、非連結子会社及び関連会社との取引

2007年3月期及び2006年3月期における親会社、非連結子会社及び関連会社との取引は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
売上高	¥ 1,792	¥ 607	\$ 15,186
仕入高	8,890	6,191	75,339

## 12. 関連当事者との取引

2007年3月期及び2006年3月期における当社グループと親会社である住友化学株式会社との間の取引は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
売上高	¥ 13	¥ 8	\$ 110
仕入高	4,040	1,421	34,237
その他の費用の支払額	1,432	682	12,136
資産の売却等	94	5	797

また、2007年3月31日及び2006年3月31日現在の、親会社である住友化学株式会社に対する債権及び債務の残高は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
売掛金	¥ 84	¥ 2	\$ 712
その他の流動資産	1	4	8
買掛金	1,144	1,082	9,695

### 13. リース取引

当社グループは、機械装置やコンピュータ機器、事務所及びその他の資産について賃貸借契約により使用しております。2007年3月期及び2006年3月期における賃借料の総額はそれぞれ7,106百万円(60,220千米ドル)及び5,102百万円であり、これらの金額にはファイナンス・リース契約によるリース料の支払額がそれぞれ1,388百万円(11,763千米ドル)及び1,118百万円が含まれております。

2007年3月期及び2006年3月期において見積もられる、所有権が借主に移転していないファイナンス・リース取引によるリース資産を資産計上したと仮定した場合の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、リース債務(未経過リース料期末残高相当額)及び減価償却費相当額は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
機械装置等:			
取得価額相当額	¥ 4,842	¥ 4,527	\$ 41,034
減価償却累計額相当額	(2,388)	(1,873)	(20,237)
期末残高相当額	¥ 2,454	¥ 2,654	\$ 20,797

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
未経過リース料期末残高相当額:			
1年内	¥ 1,003	¥ 1,049	\$ 8,500
1年超	1,451	1,605	12,297
合計	¥ 2,454	¥ 2,654	\$ 20,797

リース資産を資産計上したと仮定した場合の減価償却費相当額は定額法により算定されており、2007年3月期及び2006年3月期における当該金額はそれぞれ1,388百万円(11,763千米ドル)及び1,118百万円であります。

### 14. セグメント情報

当社グループは、医薬品事業及びその他の事業の2区分に事業をセグメンテーションしております。2007年3月期及び2006年3月期における当社グループの事業の種類別セグメント情報は下記の通りです。

	単位:百万円				
	2007年3月期			消去又は全社	連結
	医薬品	その他	計		
<b>I. 売上高及び営業損益</b>					
外部顧客に対する売上高	¥206,260	¥54,953	¥ 261,213		¥261,213
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	206,260	54,953	261,213		261,213
営業費用	161,857	53,801	215,658		215,658
営業利益	¥ 44,403	¥ 1,152	¥ 45,555		¥ 45,555
<b>II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	¥218,792	¥24,629	¥ 243,421	¥139,114	¥382,535
減価償却費	10,965	359	11,324		11,324
減損損失	206		206		206
資本的支出	9,237	306	9,543		9,543

	単位:千米ドル				
	2007年3月期				
	医薬品	その他	計	消去又は全社	連結
<b>I. 売上高及び営業損益</b>					
外部顧客に対する売上高	\$1,747,966	\$465,703	\$2,213,669		\$2,213,669
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,747,966	465,703	2,213,669		2,213,669
営業費用	1,371,669	455,941	1,827,610		1,827,610
営業利益	\$ 376,297	\$ 9,762	\$ 386,059		\$ 386,059
<b>II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	\$1,854,170	\$208,720	\$2,062,890	\$1,178,932	\$3,241,822
減価償却費	92,924	3,042	95,966		95,966
減損損失	1,746		1,746		1,746
資本的支出	78,280	2,593	80,873		80,873

	単位:百万円				
	2006年3月期				
	医薬品	その他	計	消去又は全社	連結
<b>I. 売上高及び営業損益</b>					
外部顧客に対する売上高	¥ 192,602	¥53,182	¥245,784		¥245,784
セグメント間の内部売上高又は振替高		529	529	¥ (529)	
計	192,602	53,711	246,313	(529)	245,784
営業費用	164,852	52,575	217,427	¥ (529)	216,898
営業利益	¥ 27,750	¥ 1,136	¥ 28,886		¥ 28,886
<b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	¥ 245,599	¥24,140	¥269,739	¥123,227	¥392,966
減価償却費	8,256	331	8,587		8,587
資本的支出	6,352	264	6,616		6,616

事業区分は下記の通りです。

事業区分	主な製商品
医薬品	循環器官用薬 抗生物質製剤 中枢神経系用薬及びアレルギー用薬
その他	消化器官用薬 動物用医薬品 飼料・飼料添加物 食品添加物 診断用薬 その他(工業薬品、研究検査用資材等)

在外連結子会社がなく、また2007年3月期及び2006年3月期における海外売上高が連結売上高の10%未満でありますので、所在地別セグメント情報及び海外売上高については記載しておりません。

## 15. 偶発債務

2007年3月31日現在における、関連会社及び当社従業員の住宅資金借入金に対する債務保証は下記の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
関連会社に対する債務保証 .....	¥ 1,058	\$ 8,966
当社従業員の住宅資金借入金に対する債務保証 .....	180	1,525

## 16. 係争関連

ニューキノロン化合物のライセンス契約の解除をめぐり、当社と湧永製薬株式会社との間で現在係争中であります。

当社は、1998年6月に同社との間で、ニューキノロン化合物の開発、製造及び販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、抗菌剤としての開発に着手しましたが、2002年5月に当社は当該化合物の開発中止を決定し、その後ライセンス契約を解除しました。

これに対し同社は、2004年7月22日に、当社がライセンス契約を不当に解除したとして、大阪地方裁判所に5,000百万円(42,373千米ドル)の損害賠償請求訴訟を提起し、2007年3月16日に大阪地方裁判所は同社の請求の一部を認容し、890百万円(7,542千米ドル)

の支払いを当社に命じる判決を下しました。

当社は、ライセンス契約の解除は契約の規定に基づく正当な権利行使であると認識しており、2007年3月30日に当該判決を不服として大阪高等裁判所に控訴しております。

しかしながら、当社は当該訴訟に関連して発生すると見込まれる費用を潜在的な債務として認識し、1,010百万円(8,559千米ドル)を訴訟関連費用として2007年3月期に計上しております。また、当該債務は2007年3月期の連結貸借対照表において訴訟関連費用引当金として表示しております。

## 17. 後発事象

2007年6月28日に開催された当社の株主総会において、2007年3月31日現在の株主に対して1株につき7円(0.06米ドル)、総額で2,783百万円(23,585千米ドル)の期末配当金を支払うことが決議されました。

## 独立監査人の監査報告書(訳文)

大日本住友製薬株式会社  
株主及び取締役会 御中

当監査法人は、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている、2007年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。なお、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の2006年3月31日をもって終了した年度の連結財務諸表は、他の監査人による監査を受けており、2006年6月29日付けの他の監査人の監査報告書ではこれらの連結財務諸表に対し、追記情報を記載した無限定適正意見が表明されている。追記情報は固定資産の減損に係る会計基準の適用に関するものであり、注記2.g.に記載されている。

我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。この監査基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表に含まれる金額や開示の基礎となる証憑を試査により検証する手続を含む。また、監査は経営者が採用した会計方針、経営者によって行われた重要な見積りの評価、及び全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の2007年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2007年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、便宜のため米ドルへ換算されている。我々の監査は、円貨金額の米ドル金額への換算を含み、当連結財務諸表の換算金額が、注記1の基準に従って算出されているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

日本、大阪

2007年6月28日

(注)

この独立監査人の監査報告書(訳文)は、英文連結財務諸表に対して受領したIndependent Auditors' Reportを翻訳したものである。

## 会社概要 (2007年3月31日現在)

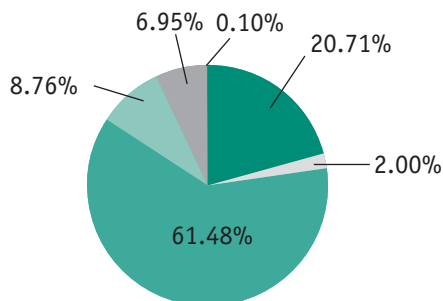
名称:	大日本住友製薬株式会社
設立:	1897年5月14日
合併期日:	2005年10月1日
本社所在地:	大阪市中央区道修町2-6-8 TEL:06-6203-5321 FAX:06-6202-6028
資本金:	224億円
社員数:	連結4,913名、単体4,834名
発行済株式総数:	397,900,154株
株主数:	16,048名
上場証券取引所:	東京、大阪、名古屋
証券コード:	4506
監査人:	あずさ監査法人
決算期日:	3月31日
定時株主総会:	6月
株主名簿管理人:	住友信託銀行株式会社
幹事証券会社:	(主)大和証券SMBC株式会社、(副)日興コーディアル証券株式会社
主な取引銀行:	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行
公告掲載新聞:	日本経済新聞
主要拠点:	本社(大阪市中央区)、東京支社(東京都中央区)、大阪総合センター(大阪市福島区)、 22支店、4工場(三重県鈴鹿市、大阪府茨木市、愛媛県新居浜市、大分県大分市)、2研究所(大阪府吹田市、 大阪市此花区)、2物流センター(埼玉県加須市、兵庫県神戸市)
連結子会社:	五協産業株式会社

### 大株主の状況

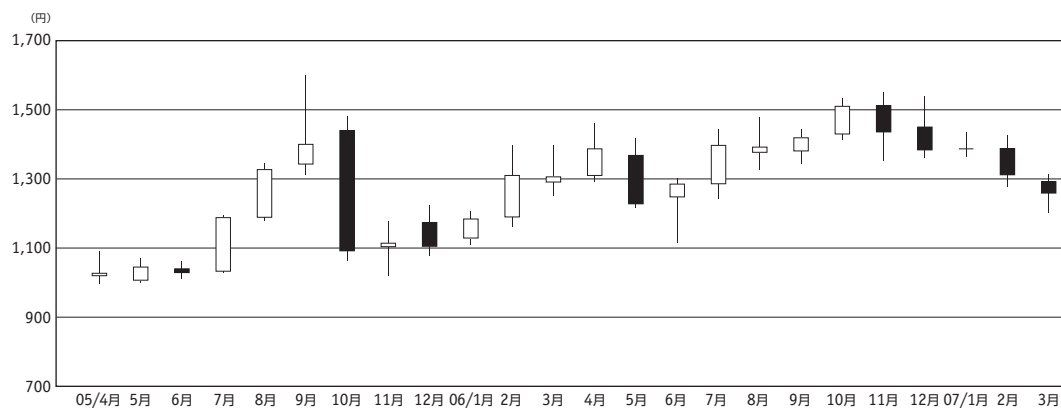
氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
住友化学株式会社	199,434	50.12%
稲畑産業株式会社	33,282	8.36%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,312	3.60%
日本生命保険相互会社	10,530	2.65%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,931	2.50%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	7,000	1.76%
住友生命保険相互会社	5,776	1.45%
ニッセイ同和損害保険株式会社	4,928	1.24%
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー	4,192	1.05%
第一生命保険相互会社	3,248	0.82%

### 株式所有者別状況

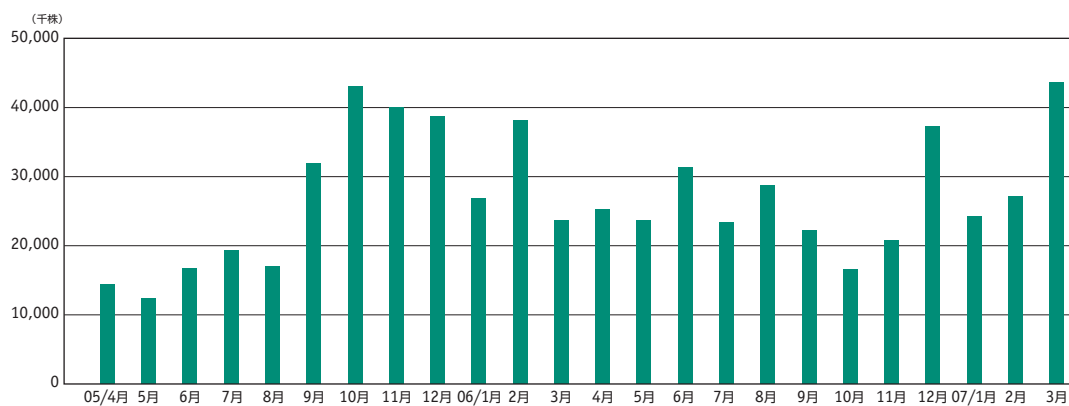
金融機関	20.71%
証券会社	2.00%
その他の法人	61.48%
外国法人等	8.76%
個人その他	6.95%
自己株式	0.10%



## 株価の推移



## 出来高の推移



## お問い合わせ先

### 広報部

〒541-0045  
 大阪市中央区道修町2-6-8  
 TEL : 06-6203-1407  
 FAX : 06-6203-5548  
 E-mail : pr@ds-pharma.co.jp

<http://www.ds-pharma.co.jp>

ホームページには会社案内、ニュースリリース、  
 IR情報、医療関係者の皆さま、一般生活者の皆さま向け情報などを掲載しております。



この印刷物は再生紙および大豆油インキを使用しています。  
Printed in Japan  
200710 GS 15